

(h) 廃棄物処理

工業団地に立地する各企業は、あらかじめ廃棄物の分別と有害廃棄物の前処理を行う。再利用不可能な廃棄物は、Urban Environment Company (URENCO) に契約ベースで処理を依頼することになる。一方、有害廃棄物については、現在処理施設がハノイ地域に無いことから、工業団地内に一時保管施設を整備することが必要である。一時保管施設の規模は約3.5 ha とした。

(i) 工業団地センター

団地管理事務所、工業試験センター、工業訓練センター、ビジネスセンター等を含む下記の様な団地コア施設を、タンロン北工業団地内に整備する。

	床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
1. 団地管理事務所 (ワンストップサービスセンターを含む)	100	4,000
2. 工業試験センター、工業訓練センター	1,000	
3. 消防署	50	
4. ビジネスセンター (銀行、クーリエサービス、通信局等)	200	
5. 行政オフィス (税関、警察等)	50	
6. アメニティー (飲食店、クリニック、売店、託児所等)	100	2,000
7. スポーツ施設 (コート等)	-	
8. その他 (駐車場等)	-	
計	1,500	8,000

8.2 ザーラム工業団地

第7章2節の基本計画を踏まえ、ザーラム工業団地の概略設計を行った (Appendix - I.2参照)。

1) 概要

ザーラム工業団地には工業団地及び貨物ターミナルを整備する。団地の立地想定業種は第7章2節で示した通りであり、土地利用計画を図8.2に示した。開発の全体フレームは下記の通りである。

ザーラム工業行団地の開発フレーム

工業団地	Gross area:	440 ha
	Net factory lot:	277 ha
	Nos. of lots:	90 - 190 lots
	Employment:	55,000 workers
	Water demand:	46,000 m ³ /day
	Power demand:	125 MW
貨物ターミナル	Gross area:	90 ha
	Facilities:	Transport control center, Loading/unloading facilities, Warehouses, Packing industry, and Container yards, etc.

2) 主要な整備内容

ザーラム工業団地開発のために必要となる整備項目は、以下の通りである。

(a) 土地造成

タンロン北と同様に紅河の川砂を用いて盛土する。盛土厚さは平均1.5 m である。

工業団地	(402 ha)	471 万m ³
貨物ターミナル	(90 ha)	135 万m ³
その他	(149 ha)	224 万m ³
合計		830 万m ³

(b) 道路ネットワーク

ザーラムでは国道5号の改良（実施中）、第3リング道路の整備（計画中）が進められているが、本ザーラム工業団地開発に関連して、第3リング道路の部分整備を行う（国道5号から国道1号の間）。さらに、第3リング道路と国道5号との立体交差及びインタチェンジについても整備する。以下に道路ネットワークの整備計画を示した。

(内部道路網)

－幹線道路	(巾員 32.5 m)	4.8 km
－準幹線道路	(巾員 28.0 m)	11.0 km
－区画道路	(巾員 21.0 m)	2.8 km
－信号		3 器

(外部道路網)

－第3リング道路（部分）		5.4 km
－立体交差、インタチェンジ （国道5号と第3リング道路）		クローバー型
－地域幹線道路	(巾員 32.5 m)	3.0 km
－国道5号のコーベイ川橋梁（改良）		20 m スパン
－信号		7 器

(c) 給水施設

工業団地及び貨物ターミナルの水需要 46,000 m³/日 を供給するため、以下の施設を整備する。

－取水井戸	： 16 本 (350 mm 直径 x 80 m 深)
－送水施設	： 4,000 m (300 mm ~ 1,000 mm 径のダクタイル鋳鉄管)
－浄水場	： 曝気槽 3 セット、サンドフィルター 2 セット、塩素滅菌施設等
－配水池	： 9,300 m ³ x 3 基及び配水ポンプ 12 基
－配水管	： 100 mm ~ 1,200 mm 径の鋳鉄管

(d) 汚水処理施設

工業団地の汚水処理施設、及びザーラム地域コミュニティの汚水処理施設を計画した。

(工業団地汚水処理施設)

- 最大汚水量 : 46,000 m³/日
- 汚水管 : 200 ~ 1,500 mm 径のコンクリート管、16.9 km
- 汚水処理場 : オキシデーションディッチ 6 槽、処理水質は 40mg/l (BOD) 及び 80 mg/l (SS)
- ポンプ : 1 器

(ザーラムコミュニティ汚水処理施設)

- 最大汚水量 : 55,000 m³/日
- 汚水管 : 200 ~ 1,000 mm 径のコンクリート管、49.5 km
200 mm 径のコンクリート管、325 km
- ポンプ : 6 器
- 汚水処理場 : オキシデーションディッチ 7 槽、処理水質は工業団地施設と同様

(e) 雨水廃水施設

排水路及び調整池を整備する。流出調整後の雨水はコーベイ川へ排出する。

- 排水路 : 5.7 km (巾員 3 ~ 17 m)
- 側溝 : 36.1 km
- 調整池 : 6カ所で合計 895,000 m³ の調整容量

(f) 電気施設

工業団地 (125MW)、貨物ターミナル (9 MW) 及びザーラムコミュニティ (171 MW) に給電するため、以下の施設を整備する。

- 送電線 : 110 KV 高圧線 25 km
- 変電所 : ・ 工業団地に隣接して 207 MW の新変電所建設
・ 既設変電所 (25MW) を 98 MW に拡張
- 配電線等 : 変電所から各工場等への 22 KV 配電線等

(g) 通信施設

工業団地及び貨物ターミナルにおける 1,300 回線の通信需要を処理するため、団地内に OLTE、通信ケーブル等を整備する。OLTEは既設のザーラム交換所と光ケーブルで接続する。既設ザーラム交換所は容量の拡充が必要である。なお、通信施設は全て HPT が自己資金で整備する予定である。

(h) 廃棄物処理

工業団地に立地する各企業はあらかじめ廃棄物を分別し、有害廃棄物については前処理する。再利用不可能な廃棄物については、各企業別に契約ベースで URENCO が処理する。但し、有

害廃棄物については、団地内に一時保管施設を整備し、約 20 年間を目処に保管することになる。一時保管施設の規模は 60,000 m³、5 ha を予定している。

8.3 予備的環境影響アセスメント

ヴェトナムの環境保護法は 1993 年 12 月に批准され、同施行例が 1994 年 10 月に制定された。環境保護法では、全ての企業は基準に合致した適切な汚染防止施設を設置し、環境の改善、環境汚染防止等に貢献することが求められている。環境基準を順守する様、廃棄物処理、水質、大気汚染防止施設を整備し、さらに全てのプロジェクト開発には、環境アセスメントを実施することが求められている (Appendix - I.3, 1 節参照)。タンロン北及びザーラムの開発計画作成に際しては、環境法の環境基準に則って、検討を行った。

1) タンロン北工業団地の予備的環境影響アセスメント

(a) 社会環境の現状

タンロン北工業団地候補地は 5 つの集落の管理下にある。大部分が農地であり、候補地の中に住居は無い。水田として利用されており、年間生産高は 2.5~2.9 トン/ha である。1 世帯当たりの水田耕作面積は 0.18~0.24 ha である。5 つの集落の総人口は約 36,800 人、8,400 世帯である。

農家の多くは兼業で、若年層はハノイ市街地を含む都市域で働く者が多い。集落でのインタビューを通じ、農民は現在の集落に住み続けるものの、農業からの転職を希望していることが判明した。子供達により良い教育と訓練を与え、近くに建設されるであろう工場等で働くチャンスを見い出してやることを希望である。

いくつかの集落は空港への高速道路建設に伴い分断され、いくつかの家屋が移転を余儀なくされた。その時の経験から見て、農民は代替農地、宅地を求めず、金銭補償を望むことが予想されている。

工業団地候補地内には、寺院、塔は無く、4 ヶ所の小規模な墓地が存在する。墓地は農民と相談の上、移転することになる。

(b) 水質/底質

工業団地候補地内を走る農業水路の水質及び底質を検査した。水質、底質共、COD あるいは栄養塩類濃度は低く、汚染されていないことが判明した。それ由、たとえ污水处理を施したとしても水質等に与える影響が大きくなることが予想され、工業汚水を農業水路へ排水することは避けるべきである。

(c) 環境影響

タンロン北工業団地に立地する工業は主に電子部品、電機部品、機械、輸送機械等の組立型工業であることが予想される。組立型工業による環境への影響は少ないものと考えられる。一方、コンデンサーや冷蔵庫等の部品製造に当たり有毒なガス、化学物質が使用される場合があり、立地業種の選定において留意する必要がある。

タンロン北の汚水処理場は通常の2次処理施設であり、工業汚水の処理も可能であるが、毒物の処理施設は整備されておらず、個別工場で前処理を行うことになる。ハノイにはこれまで本格的な汚水処理施設が無く、経験に乏しいため、汚水処理場の運転/管理については細心の注意が求められる。汚水処理場からの処理水はポンプにより紅河に排出される。紅河の水量は乾季においても多く、汚水処理場からの排水量は紅河の水量に比較して微々たるものである。

廃棄物処理については、個別工場における分別、再利用可能廃棄物の収集等を適切に行うことが求められる。有毒廃棄物の貯蔵に際しては、個別工場での前処理を義務付けると共に、貯蔵施設からの汚水滲出防止に万全を期す。

工業団地等の建設工事に当たっては、景観、生態系が改変されることになる。環境への影響は工事区域内にとどめ、周辺地域へ影響を及ぼさない様留意する。地下水の汚染、地下水位の変化については特に注意が必要で、工事期間中及び工場操業時における、油分、潤滑油等の利用については、流出、地下浸透等のない様努める。工事期間中、周辺の農業用水路、河川において土砂流入がない様留意し、沈砂池等の設置に努める。

(d) 予備的環境影響評価

タンロン北工業団地建設に係わる予備的環境影響評価は、下表の通りである。

	low		medium		high		no impact	
	1)	2)	1)	2)	1)	2)	1)	2)
Surface water		#			#			
Ground water	#			#				
Solid waste			#	#				
Air	#			#				
Noise		#			#			
Increasing of traffic					#	#		
Ground		#			#			
Ecological system					#	#		
People's health		#					#	
Infrastructure					0	0		
Transportation					0	0		
Landscape				0	#			
Cultural values			#	#				

1) during construction, 2) during operation

0 = positive impact, # = negative impact

タンロン北工業団地の建設に当たっては、自然環境、社会・経済環境への影響をより詳細に調査することが求められる。工場操業時の環境モニタリングについても、その方法等を確立する必要がある。

2) ザーラム工業団地の予備的環境影響アセスメント

(a) 社会環境の現状

ザーラム工業団地候補地は水田として使われており、周辺を集落、工場、林地により取り囲まれている。家屋は道路、特に国道5号線沿いに連坦して建てられている。ザーラムの社会現況は、タンロン北のそれと比較してより多様であると言える。

(b) 水質/底質

工業団地候補地に隣接して流れているコーベイ川の水質及び底質を検査した結果、BOD、COD共汚染されていることが判明した。窒素、リンの増加もあり、底質のCODも上昇している。底質には窒素、リン、アンモニア、鉍油の汚染も見られる。

工業汚水を適切に処理した後コーベイ川へ直接排水しても、環境への影響は大きくないものと予想される。

(c) 環境影響

ザーラム工業団地に立地することが予想される工業は、金属製品、電機部品、機械、輸送機械部品、ガラス製品、食品、染色等多様である。大部分の業種は、その製造工程における廃水・廃棄物の発生は少ないが、食品/飲料業と染色、コーティング業は汚水による環境汚染が生じる可能性がある。工業団地に整備される污水处理場において、それらの汚水についても、環境基準に適合する水質迄処理し、周辺水域への影響を生じない様にする必要がある。污水处理場からの排出先は、水路、河川水質に影響を与えない様、十分な水量を有する水路、河川を選定する様、計画する必要がある（Appendix -1.3, 3節参照）。

調整池は公園や緑地帯とマッチした形で配置するとしており、良好な都市景観の創造に寄与しよう。その為には、維持・管理を適切に行う必要がある。

廃棄物の処理については、分別、収集、再利用等適切に行われることが必要であり、さらに有毒廃棄物については、個別工場での前処理を義務付け、地下への毒物浸透が無い様、一時貯蔵施設を整備する。

ザーラム工業団地は住居地域に近接しており、工事期間中の環境影響には特に留意しなければならない。土工事、リング道路や立体交差インターチェンジの工事において、莫大な工事量が必要となるが、周辺住居地域に影響のないよう工事を進める必要がある。工事による景観、生態系の変化は、工事区域内のみに限定し、周辺環境へは被害を与えないことが肝要である。地下水汚染については特に注意する必要がある。

ザーラムにおける貨物ターミナルの建設は、周辺地域のみならずハノイの都市交通改善にも好ましい影響を与えることと思われる。

(d) 予備的環境影響評価

ザーラム工業団地の予備的環境影響評価を、下表の如く作成した。

	low		medium		high		no impact	
	1)	2)	1)	2)	1)	2)	1)	2)
Surface water		#	#					
Ground water	#			#				
Solid waste			#	#				
Air	#			#				
Noise		#			#			
Increasing of traffic					#	#		
Ground		#			#			
Ecological system					#	#		
People's health		#					#	
Infrastructure					0	0		
Transportation					0	0		
Landscape				0	#			
Cultural values			#	#				

1) during construction, 2) during operation

0 = positive impact, # = negative impact

なお、ザーラム工業団地の開発に当たっては、より詳細な環境影響評価を行うことが必要である。

8.4 開発スケジュール及びコスト

第8章1節及び2節の計画/設計を踏まえ、タンロン北工業団地とザーラム工業団地の開発スケジュールを想定した。又、両団地の開発コストについても、設計と開発スケジュールをもとに推計した。

1) 開発スケジュール

タンロン北工業団地開発に関する開発主体あるいはJ/V開発会社が、1995年末迄にSCCI及びHPCにより承認されるものと仮定した。詳細設計と投資プロモーション活動は、承認があり次第開始するものとした。工事は2期に分け、第1期210haは1997年～98年に、第2期70haは1999年～2000年に行われる。

ザーラム工業団地についても同様のスケジュールとした。第1期290haが1997年～1998年、第2期148haが1999年～2000年に建設される予定である（Appendix - I.4参照）。

2) 開発コスト

タンロン北及びザーラム工業団地の概略整備コストは、下表の通りである（Appendix - I.4, 2節参照）。

工業団地開発コスト（概略）

（百万ドル）

	Thang Long N.	Gia Lam	Total
1. 工業団地	54.7	92.5	147.2
2. 貨物ターミナル	14.5	13.8	28.3
3. 住宅地	24.6	-	24.6
4. 外部インフラ			
1) Regional Road	6.6	7.3	13.9
2) Ring Road No.3	-	24.1	24.1
3) Interchange on R-5	-	19.4	19.4
4) Drainage Main Canal	-	20.9	20.9
5) Water Purification Plant	7.5	10.8	18.3
6) Sewerage Treatment Plant	12.1	17.6	29.7
7) Electric power substation	5.6	24.7	30.3
8) Telecommunications	1.4	2.0	3.4
9) Others	1.3	9.9	11.2
小計	34.5	136.7	171.2
5. 合計	128.3	243.0	371.3

Note: (1) Estimated at 1995 prices.

(2) Cost of engineering services, physical and price contingencies are included in estimated costs.

8.5 財務的投資採算性

タンロン北工業団地及びザーラム工業団地の財務的投資採算性につき、以下に示す様に検討した（Appendix - I.5参照）。

1) 財務的投資採算性評価の方法

本調査での財務的投資採算性は、HPC及び団地開発主体（JV会社）それぞれの立場から評価した。

HPCの立場からの評価では、キャッシュアウトフローとして、i) 土地補償費、ii) 外部インフラ建設費を、主なキャッシュインフローとして土地賃貸収入を想定した。一方、団地開発主体の立場からの評価では、主なキャッシュアウトフローとして、i) 土地賃貸料とii) 団地内部建設費、主なキャッシュインフローとして工場ロット販売収入を想定した。

財務的投資採算性は、キャッシュインフローとキャッシュアウトフローから算定する財務的内部収益率（FIRR）により評価した。

2) 財務的評価の条件

以下の条件により財務的分析を行った（Appendix - I.5参照）。

- a) 団地開発主体に対する用地賃貸料を0.585ドル/m²/年とする。団地開発主体は3年間分を一括払いし、その後4年目から50年目迄毎年賃貸料を支払う。

b) 用地補償費を2.0ドル/m²とする。

c) 工場への土地販売価格を60ドル/m²とする。この価格は周辺諸国（例えば、タイ：45～70ドル/m²、インドネシア：60～80ドル/m²、中国：70～90ドル/m²）と十分に競争可能である。

3) タンロン北工業団地の財務的投資採算性

財務的キャッシュフローによれば、タンロン北工業団地のFIRRは以下の様になる。

HPCのFIRR			
土地賃貸料 (US\$/m ² /year)	外部インフラコスト	FIRR (%)	
0.585	73.6 million US\$	4.5%	

団地開発主体のFIRR			
工場ロット販売価格 (US\$/m ²)	土地賃貸料 (US\$/m ² /year)	工業団地コスト	FIRR (%)
60	0.585	54.7 million US\$	17.2%

HPCによる外部インフラへの投資は、財務的投資採算性が低いことになる。しかしながら、工業団地に立地する企業の法人税、売上税又は付加価値税等の税収入を考慮すれば、HPCの財務的投資採算性は充分妥当なものとなろう。

なお、財務的投資採算性は、用地の賃貸料に敏感であることに注意する必要がある。

4) ザーラム工業団地の財務的投資採算性

ザーラム工業団地のFIRRは以下の通りである。

HPCのFIRR			
土地賃貸料 (US\$/m ² /year)	外部インフラコスト	FIRR (%)	
0.585	150.5 million US\$	3.7%	

団地開発主体のFIRR			
工場ロット販売価格 (US\$/m ²)	土地賃貸料 (US\$/m ² /year)	工業団地コスト	FIRR (%)
60	0.585	92.5 million US\$	12.2%

HPCの財務的投資採算性はタンロン北と同様、低い。立地企業の法人税、売上税/付加価値税収入等を考慮に入れる必要があろう。

8.6 経済的投資採算性

工業団地開発の経済効果は、プロジェクトを実施した場合と実施しない場合を、国家あるいは地域レベルで比較することにより評価する。

1) 経済的投資採算性評価の方法

工業団地開発による経済効果は、現状の農業生産（プロジェクトを実施しない場合）と開発後団地内から期待される工業生産（プロジェクトを実施した場合）との対比で評価する。

農業生産額は、単収5トン/ha・年、米価2,300ドン/kgと仮定して算出した。一方、工業生産額は従業員1人当たりの純生産額（売上高から材料費を除いた人件費、償却費、金利、税引前利益の合計）として算定した。又、工場の設備、機械の投下資本は、10,000ドル/人と仮定した。

2) タンロン北工業団地の経済的投資採算性

キャッシュフローをもとに経済的内部収益率（EIRR）を算定した。インフローとアウトフローは以下の通りである。

アウトフロー

(+) 工業団地建設コスト	1億300万ドル*
(+) 進出企業の資本投下額	4億5,000万ドル
(-) 農業生産（マイナス要素）	58万5,000ドル/year

* 物価上昇余備費含まず。

インフロー

(+) 進出企業からの工業生産額	3億6,600万ドル（2010年）
------------------	-------------------

以上の仮定を基に、経済的内部収益率（EIRR）を計算すると、39.4%となる。これは、ヴェトナムでの投資機会費用を大きく上回っており、経済的投資の妥当性は証明されたとと言える。

3) その他の投資効果指標

タンロン北工業団地開発により以下の様な経済効果が考えられる。

・総投資額	: 4億5,000万ドル
・年間生産額（付加価値額）	: 3億6,600万ドル（190万ドル/ha）
・年間売上額	: 9億1,500万ドル（480万ドル/ha）
・年間税収（付加価値の10%）	: 3,660万ドル（19万ドル/ha）
・年間外貨獲得（売上げの30%）	: 2億7,500万ドル（150万ドル/ha）

第9章 ハノイ地域の工業振興プログラム

第2章から第8章において、ハノイ地域における工業部門の開発と近代化に関する、諸々の提案、勧告を行った。本章では、その提案をベースにして1995年～2000年の短期工業振興プログラム、及び2000年～2010年の中・長期工業振興プログラムを提案した。

9.1 短期工業振興プログラム (1995年～2000年)

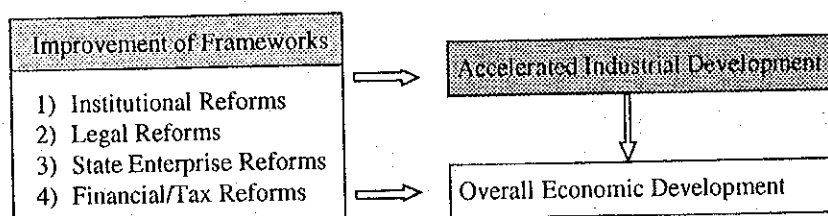
1995年～2000年の間の短期的プログラムとして、工業開発フレームの改善、工業振興促進のための政策設定、既存工業、工業地域の改善、近代化促進が挙げられる。

短期工業振興プログラムでは、以下の様な目標を達成することを目指す。

- ・ 工業部門GDPの比率をベトナム全産業GDPの25%以上にする。
- ・ 2000年におけるハノイ地域の工業生産性を、1994年の2倍から3倍にする。
- ・ 2000年迄に外国投資を現在の3倍にする。
- ・ ハノイ地域における工業部門の就業人口を、2000年迄に2倍（10万人以上増加）にする。

具体的には、以下の項目を短期プログラムで実施することを提案する。

1) 工業振興フレームの改善



(1-1) 制度改革の推進

(a) 組織改革

- 重工業省と軽工業省を統一して、“工業省”を設立する。
- 国営企業の資本、資産を管理、運営するための“国有資産管理庁”を強化する。
- BOI（投資庁）を設立する。

(b) 工業統計編纂手法の改善

- 工業統計システムの整備
- 工業開発関連省庁間の情報交換の促進
- データ、情報の公報、出版

(1-2) 法制度改革

(a) 近代的会計システムの導入

(b) 売り上げ税から付加価値税への転換

- (c) 利益税率の統一、資本税率の見直し
- (d) 土地使用権の担保使用権限の付与（国営企業）、抵当権法の整備
- (e) 民営化法、国営企業法の整備
- (f) 会社法の見直し（単独所有導入）
- (g) 外資投資法の見直し（外資による民間企業シェア獲得許可）

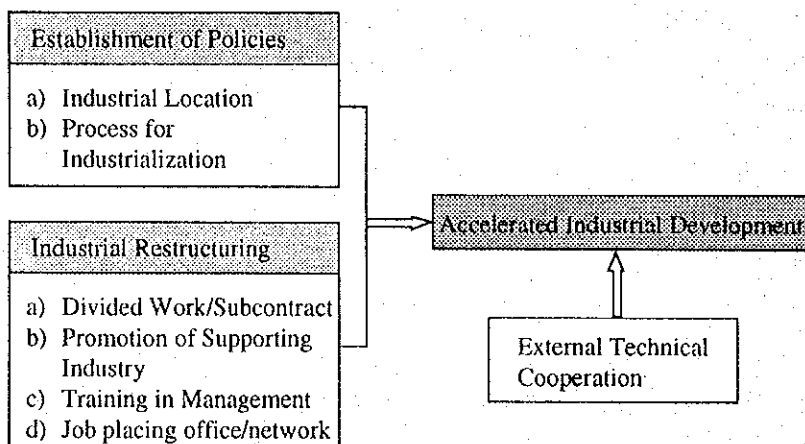
(1-3) 株式化／民営化の促進

- (a) 民営化／株式化プログラムの推進
- (b) 分業／下請体制促進による民営化促進
- (c) 外国企業の資本、技術の導入
- (d) 民営化基金の設立

(1-4) 金融システムの強化

- (a) 国内資金の銀行システムへの還流促進
- (b) 個人預金者拡大の為、ドル口座、無記名債の認可
- (c) ツー・ステップ・ローンの導入
- (d) 税徴収システムの改善
- (e) 工場施設、設備の近代化、民間企業育成等に対する金融システムの強化（民営化基金、ベンチャー基金設立を含む）
- (f) 金利自由化のための調査

2) 工業振興政策の確立



(2-1) 工業振興政策確立

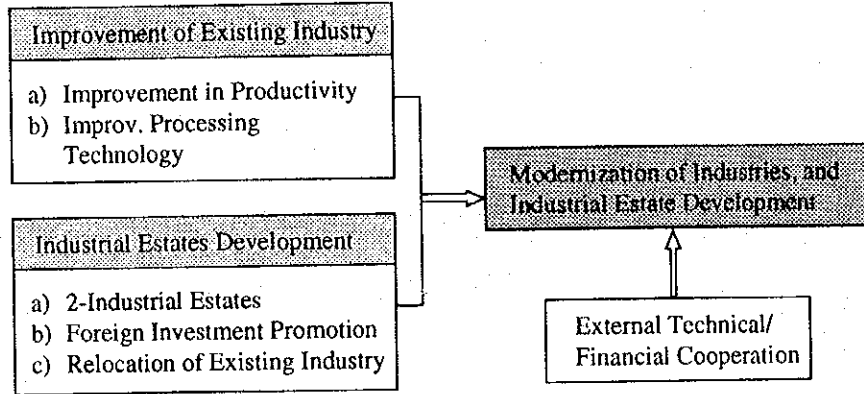
- (a) 全国的な工業立地政策の確立
- (b) 工業化及び貿易政策の確立

(2-2) 工業改善／再生

- (a) 分業システム、下請けシステムの確立（特に鋳造及び工作機械）
- (b) 下請け部品工業の育成

- (c) 経営陣、管理者の工場経営能力開発
- (d) 求人／求職情報ネットワークの構築、職業訓練施設の拡充

3) 工業及び工業立地の近代化



(3-1) ハノイ地域における生産性の改善

- (a) 労働生産性の倍増
- (b) 加工技術の改善
- (c) 工業技術、マーケティング技術の外国からの導入

(3-2) 工業団地の整備

- (a) タンロン北工業団地の整備（ネット：約200 ha）
- (b) ザーラム工業団地の整備（ネット：約300 ha）
- (c) 新規工業団地における外資投資奨励、促進
- (d) 市街地内既存工場、既存工業地域の新規工業団地への移転

表9.1に、工業振興プログラムの想定担当機関を一覧表としてとりまとめた。

9.2 中長期工業振興プログラム（2000～2010年）

2010年迄の中長期的プログラムにおいては、工業振興のためのフレーム改善、政策実施、既存工業改善、近代化等の一層の推進を目指すことになる。即ち、以下の様な目標を達成することを目指す。

- ・ 工業部門GDPを更に増加し、2010年におけるGDPの35%以上を占める。
- ・ ハノイ地域の工業生産性を更に改善し、例えば機械工業において、2000年時点の生産性の5倍を達成する。
- ・ 外国投資を2000年～2010年にかけて現在の3倍以上に増加する。
- ・ ハノイ地域の工業部門就業人口を現在の2倍以上に増加する。

具体的には、以下の中長期プログラムを実施する。

1) 工業振興フレームの一層の改善

- (1-1) 国営企業民営化による管理組織改革等を含む組織改革を更に推進
- (1-2) 税制改革の強化、会計及び監査システムの確立等、制度改革の一層の推進
- (1-3) 国営企業の民営化や外資企業の民営化参画促進等、民営化の更なる推進
- (1-4) 預貯金システムの拡充、貿易金融の拡大、貿易保険の導入等、金融システムの一層の強化、金利自由化

2) 工業振興政策の強化

- (2-1) 北部経済トライアングル地帯の工業化促進、輸出型工業の開発促進等、工業振興政策の強化
- (2-2) 分業化や下請けシステム及び下請け部品工業の更なる拡充等、工業生産システムの近代化推進

3) 工業及び工業立地の近代化

- (3-1) 労働生産性の向上、継続的な加工技術の改善、マーケティング技術の改良等、工業生産性の一層の改善
- (3-2) タンロン南工業団地、ドンアイン工業団地及び国道5号線、18号線沿線において工業団地を開発

9.3 国際協力

9.1及び9.2で提案した短期、中長期の工業振興プログラムを実施に移す為、2国間あるいは多国間による国際援助及び協力を得る様、SPC及び関係省庁の努力が求められる。

(1) 全国工業立地計画マスタープランの実施（技術協力）

SPCと外国援助機関が協力して、全国工業立地計画マスタープランを策定する。このマスタープランは、全国各地域における工業立地の指針になる。

(2) 鋳造工場改善のモデル調査（技術協力）

ハノイ地域における鋳造工場の具体的改善計画を策定の為、重工業省と外国援助機関とが協力して、鋳造工場のモデル改善計画を立案する。

(3) 技術専門家の招聘（技術協力）

以下の技術専門家を先進国より招聘する。

- ・ 工業振興政策専門家（SPC）
- ・ 工業統計専門家（統計局）
- ・ 機械、金属加工、電気、電子工業改善計画専門家（MHI等）
- ・ 5 S運動促進専門家

(4) 工場経営能力拡大の為の技術協力（技術協力）

重工業省又はHPCが外国援助機関に対し、工場経営能力拡大の為の技術協力を要請する（第4章3節参照）。

(5) 工場長等の先進工場での研修（技術協力）

外国の先進工場において、ハノイ地域既存工場の工場長等をグループ研修させる。その為に、2国間及び多国間の技術協力を求める。

(6) 環境モニタリングシステムの強化（技術協力及び資金協力）

MOSTEが外国援助機関に対し、環境モニタリングの為の機器の供与及び要員訓練を要請する。

(7) 民間投資による工業団地造成

タンロン北工業団地及びザーラム工業団地の内部施設の建設に関し、HPCが民間企業と共同で建設を促進する。

(8) 工業団地関連外部インフラ整備のための資金協力

タンロン北工業団地とザーラム工業団地の外部インフラ建設に関し、外国の資金協力を要請する。

(9) ツーステップローンの資金協力

ハノイ地域を主とする工業振興ツーステップローンのパイロット事業の為、ヴェトナム大蔵省、ヴェトナム工商銀行が外国の資金協力を要請する。

(10) 北部経済トライアングルにおけるインフラ改良の促進に関する資金協力

北部経済トライアングルにおける港湾、高速道路、リング道路、橋梁、電力供給施設、汚水処理施設等のインフラ施設の改善は、工業発展、経済発展にとって焦眉の急である。インフラ改善プロジェクトを早急に進める為、外国の資金協力を得る様努める必要がある。

付 表

表1.1 調査参加者 (1/2)

<u>SC Position</u>	<u>Name</u>	<u>Organization</u>
<u>(Steering Committee)</u>		
President	Prof. Nguyen Ngoc Le Dr. Dinh Hanh	Vice-Chairman, HPC Vice-Chairman, HPC
Vice-President	Prof. Dr. Le Van Vien	General Director, HPC
Vice-President	Dr. Pham Khue	Hanoi City Planning Committee
Member	Dr. Vu Ngoc Xuan	Director, SPC
Member	Dr. Nguyen Lan	Director, HPC
Member	Mr. Dang Duy Phuc	Director, HPC
Member	Mr. Hoang Van Loan	Deputy Director, MHI
Member	Mr. Nguyen Lan Con	Deputy Director, MLI
Member	Prof. Dr. Tran Van Dac	Director, MOSTE
<u>(Working Group under SC)</u>		
Member	Mr. Nguyen Nhu Lai	Chief, Industrial Division, HPC
Member	Mr. Nguyen Duong Ty	Chief, Technical Division, HPC
Member	Mr. Le Van Hoc	Senior Expert, SPC
Member	Mr. Nguyen Xuan Thu	Senior Expert, SPC
Member	Mr. Nguyen Thai Long	Deputy Chief, HPC

表1.1 調査参加者 (2/2)

<u>(Counterpart Experts)</u>	<u>Name</u>	<u>Organization</u>
Chief Counterpart	Mr. Van Tan Ho	UPI
Coordinator	Mr. Nguyen Thai Long	HPC
Counterpart	Mr. Pham Kim Son	SPC
ditto	Mr. Nguyen Xuan Thu	SPC
ditto	Mr. Le Duy Minh	MLI
ditto	Mr. Tran Van Kim	MLI
ditto	Mr. Nguyen Duc Tuan	MLI
ditto	Mr. Nguyen Van Duc	MLI
ditto	Mr. Nguyen Trong Hoan	MHI
ditto	Mr. Nguyen Danh Khien	MHI
ditto	Dr. Nguyen Dac Hy	MOSTE, NEA
ditto	Mr. Do Viet Chien	UPI
ditto	Mr. Duong Manh Quan	UPI
ditto	Mrs. Dao Thu Huong	UPI
ditto	Mr. Le Thach	UPI
ditto	Mr. Nguyen Trong Hiep	UPI
ditto	Mrs. Nguyen Minh Lien	UPI
ditto	Mr. Nguyen Nhu Lai	HPC, Planning Dept.
ditto	Mr. Nguyen Van Suu	"
ditto	Mrs. Vu Thu Huong	"
ditto	Mr. Le Van Thinh	"
ditto	Mr. Duong Xuan Ty	HPC, Industrial Dept.
ditto	Mr. Vu Lan	"
ditto	Mr. Nguyen Tien Dat	"
ditto	Mr. Do Hong Lang	"
ditto	Mr. Nguyen Van Ho	Hanoi Electric Co.
ditto	Mr. Nguyen Huu Thanh	"
<u>(Study Team)</u>		
Team Leader	Mr. H. Koizumi	Nippon Koei
Sub-Team Leader	Mr. M. Akagawa	Nippon Koei
Sub-Leader	Mr. K. Yamane	Tecno Consultant
Sub-Leader	Mr. I. Asakura	Nippon Koei
	Mr. M. Kaneko	Nippon Koei
	Mr. H. Takahashi	Nippon Koei
	Mr. N. Oshima	Nippon Koei
	Mr. I. Asano	Tecno Consultant
	Mr. Y. Ishii	Nippon Koei
	Mr. H. Ninomiya	Tecno Consultant
	Mr. M. Nagai	Tecno Consultant
	Mr. T. Yoshida	Tecno Consultant
	Mr. Y. Miyamoto	Tecno Consultant
	Mr. K. Seki	Pacific Consultants International
	Mr. T. Shoji	Pacific Consultants International
	Mr. M. Izawa	Nippon Koei
	Mrs. Helena Ahola	Nippon Koei
	Mr. K. Ueno	Nippon Koei

表9.1 工業振興プログラムと担当機関一覧 (1/2)

(A) Short-Term Program

Proposed Program	Organization										
	Gov. of	SPC	SCCI	MOF	GDMCA	SBVN	MHI	MLI	MOSTE	HPC	
1. Improvement of Frameworks											
1.1 Institutional Reforms:											
- Establishment of MOI	◎						○	○			
- Reinforcement of GDMCA				○	◎						
- Establishment of BOI		○	◎								
- Industrial statistics	◎						○	○			
- Exchange of information	◎	○	○	○	○	○	○	○		○	
- Publication of data/information	◎	○		○		○	○	○	○	○	
1.2 Legal Reforms:											
- Modern accounting standards				◎	○						
- Introduction of VAT		○		◎							
- Other tax reforms		○		◎		○					
- Mortgage law	○	○		◎		○					
- Privatization law	○	○		◎							
- Amendment of Company law		◎									
- Amend. of Foreign Invest. law		○	◎								
1.3 Equitization/Privatization:											
- Promotion of equitization		○		◎	○		○	○		○	
- Privatization thru restructuring		○		◎	○		◎	◎		○	
- Privatization fund		○		◎	○	○	○	○		○	
1.4 Financing System Reinforce.:											
- Circulate domestic saving		○		◎		○					
- Dollar account/unregistered bond		○		◎		◎					
- On-lending (2-step) loan		○		◎		○					
- Tax collection system improv.		○		◎		○					
- Liberalization of bank interest		○		◎		○					
2. Establishment of Policies											
2.1 Industrialization Policies:											
- Nation-wide industrial location	○	◎					○	○	○		
- Industrialization and trade policy	○	◎					○	○			
2.2 Renovation/Restructuring:											
- Divided work & subcontract		○	○	○			◎	◎		○	
- Supporting industries		○	○				◎	◎		○	
- Industrial management training		○	○				◎	◎	○	○	
- Job information network	○	○	○				○	○		○	
3. Modernization of Industries											
3.1 Productivity Improvement:											
- Duplicate productivity							◎	◎		◎	
- Processing tech. improvement							◎	◎		◎	
- Foreign technology/marketing			○				◎	◎		◎	
3.2 Industrial estates:											
- Thang Long North estate			○							◎	
- Gia Lam estate			○							◎	
- Foreign investment promotion			◎				○	○		○	
- Relocation of existing indus.							○	○	◎	○	

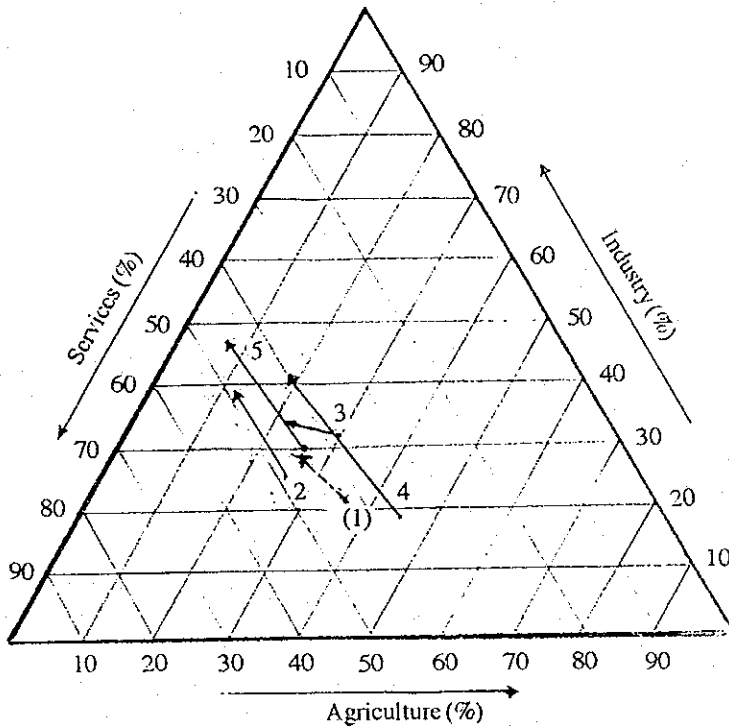
Note: ◎ Prime responsibility
○ Co-responsibility

表9.1 工業振興プログラムと担当機関一覧 (2/2)

(B) Medium and Long-Term Program

	Gov. of	SPC	SCCI	MOF	GDMCA	SBVN	MHI	MLI	MOSTE	HPC
1. Improvement of Frameworks										
1.1 Institutional reforms, including reforms for privatization		○		◎	○					
1.2 Legal reforms, including tax reforms, auditing system		○		◎		○				
1.3 Promotion of privatization, including foreign capital participation		○	○	◎			○	○		○
1.4 Reinforcement of financing, including bank saving, trade promotion		○		◎		○				
2. Policies for Accelerated Develop.										
2.1 Promotion of industrialization, (export-oriented industries)		○					◎	◎	○	○
2.2 Modernization of management, including divided work, subcontract and supporting industries			○				◎	◎		◎
3. Modernization of Industries										
3.1 Further productivity improv., including technology/marketing							◎	◎		◎
3.2 Industrial estate development			○				○	○	○	◎

付 図

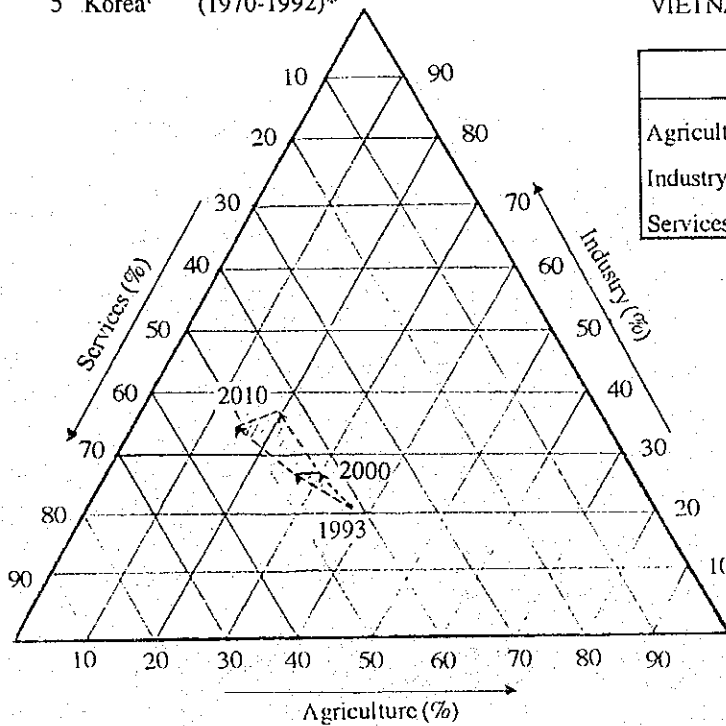


- (1) Vietnam (1993 - 2000)
- 2 Thailand (1970 - 1992) *
- 3 Philippines (1970 - 1992) *
- 4 Indonesia (1970 - 1992) *
- 5 Korea (1970-1992) *

* Source: World Development Report (1994)
(World Bank)

VIETNAM

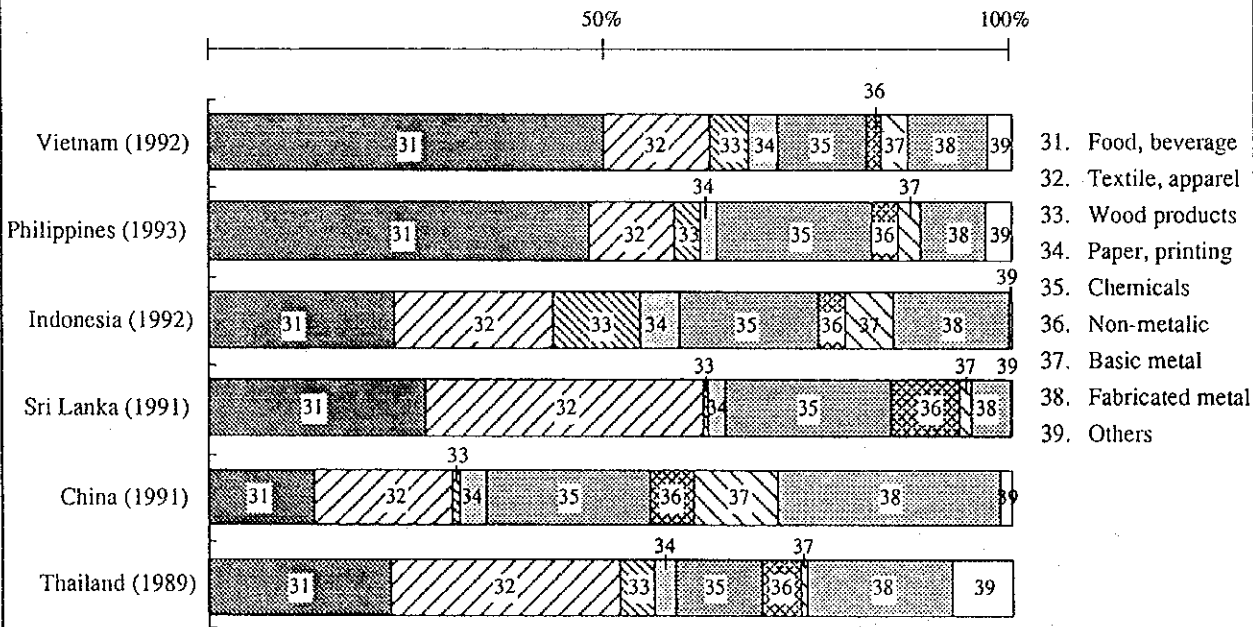
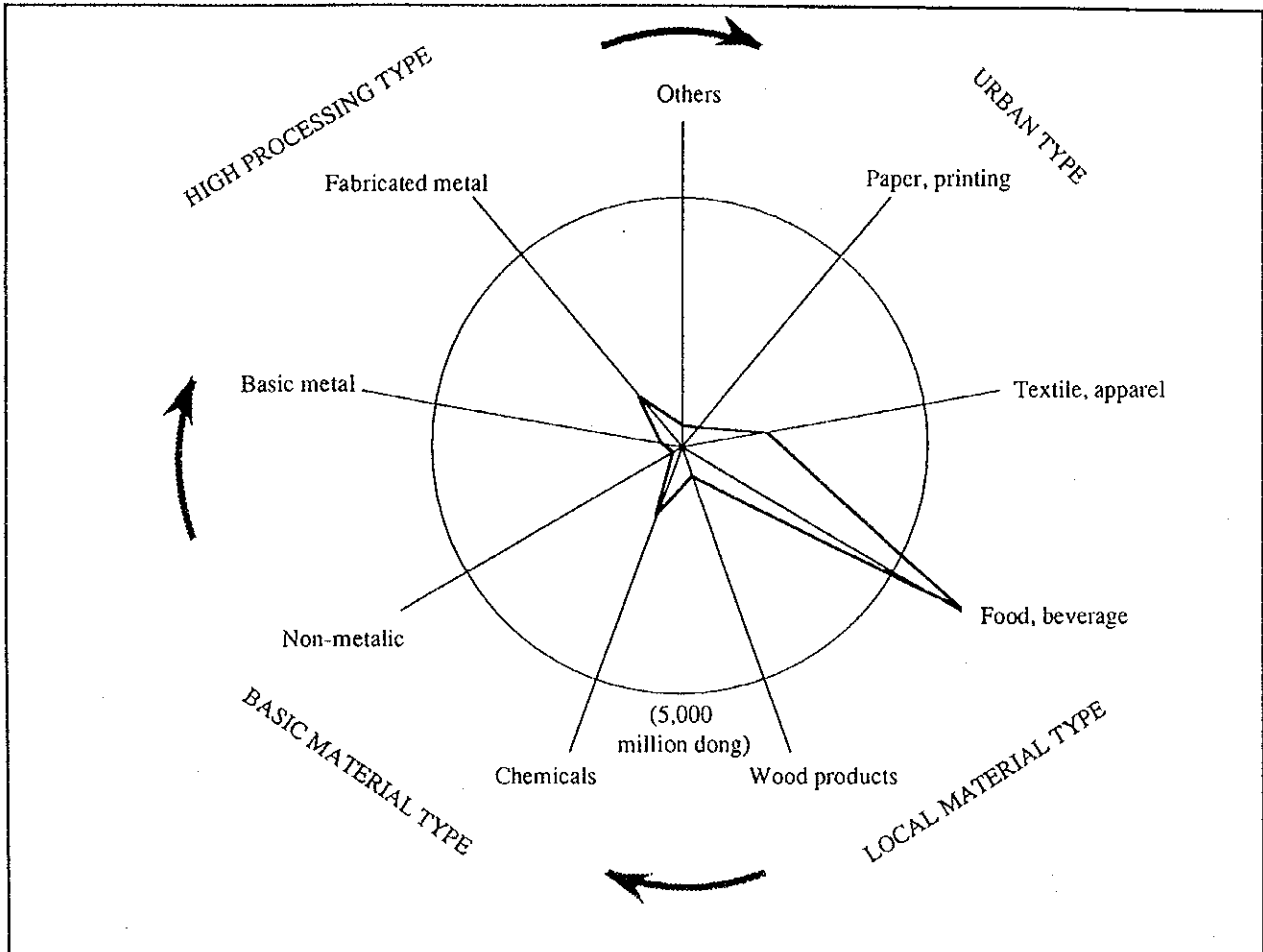
	1993	2000	2010
Agriculture	37	26-30	15-20
Industry	21	25-26	33-37
Services	42	44-49	43-52



JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 HANOI PEOPLE'S COMMITTEE
 SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
 MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT IN
 THE HANOI AREA

図2.1 ヴィエトナムの産業構造

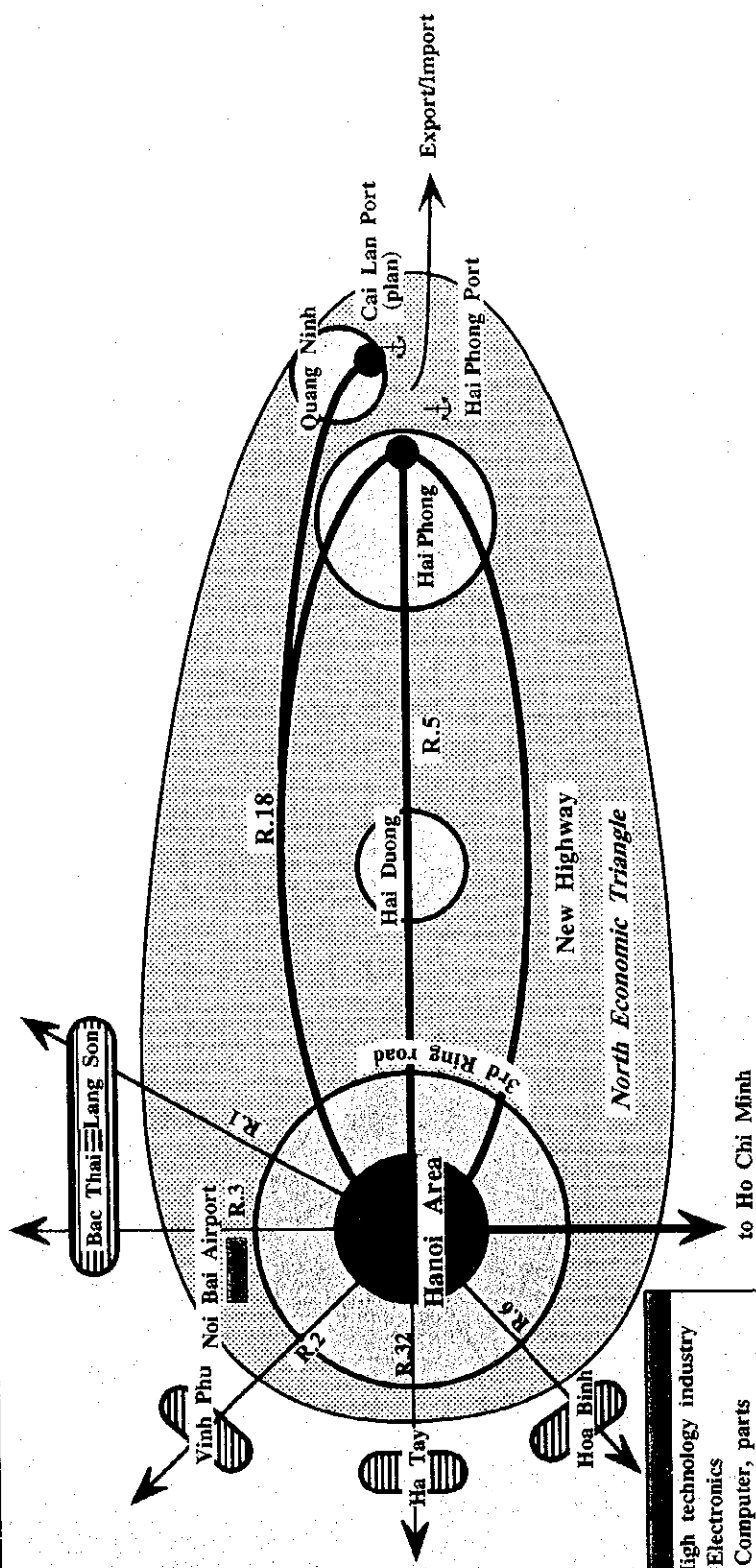
NIPPON KOEI CO., LTD
 TECHNO CONSULTANTS, INC.
 PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL



JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 HANOI PEOPLE'S COMMITTEE
 SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
 MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT IN
 THE HANOI AREA

図2.2 ヴィエトナムの工業構造

NIPPON KOEI CO., LTD
 TECHNO CONSULTANTS, INC.
 PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL



- High technology industry
 - Electronics
 - Computer, parts
 - Computer software
 - Telecomm. equipment
 - Pharmaceutics
 - Precision machinery
 - Urban type industry
 - Printing, publication
 - Metalworking industry
 - Foundry
 - Machine tools
 - Fabricated metal industry
 - Motorcycle
 - Industrial machinery
 - Home electric appliances
 - Textile industry
 - Spinning, weaving, dyeing
 - Other industry
 - Plastic products

- Non-metallic industry
 - Brick, tile, glass
- Chemical industry
 - Fertilizer
- Metalworking industry
 - Pumps, casting steel
 - Fabricated metal ind.
 - Automobile
- Food processing industry
- Other light industry

- Basic metal industry
 - Steel product
 - Shipbuilding, repair
- Non-metallic industry
 - Cement
- Chemical industry
 - Fertilizer
 - Oil refinery
 - Chemical products
- Local material type ind.
 - Sea food processing

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 HANOI PEOPLE'S COMMITTEE
 SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
 MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT
 IN THE HANOI AREA

図 5.1 北部経済トライアングルの
地帯の工業立地 (案)

NIPPON KOKI CO., LTD.
 TECHNO CONSULTANTS INC.
 PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL

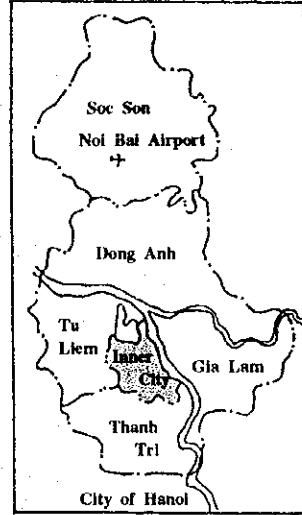
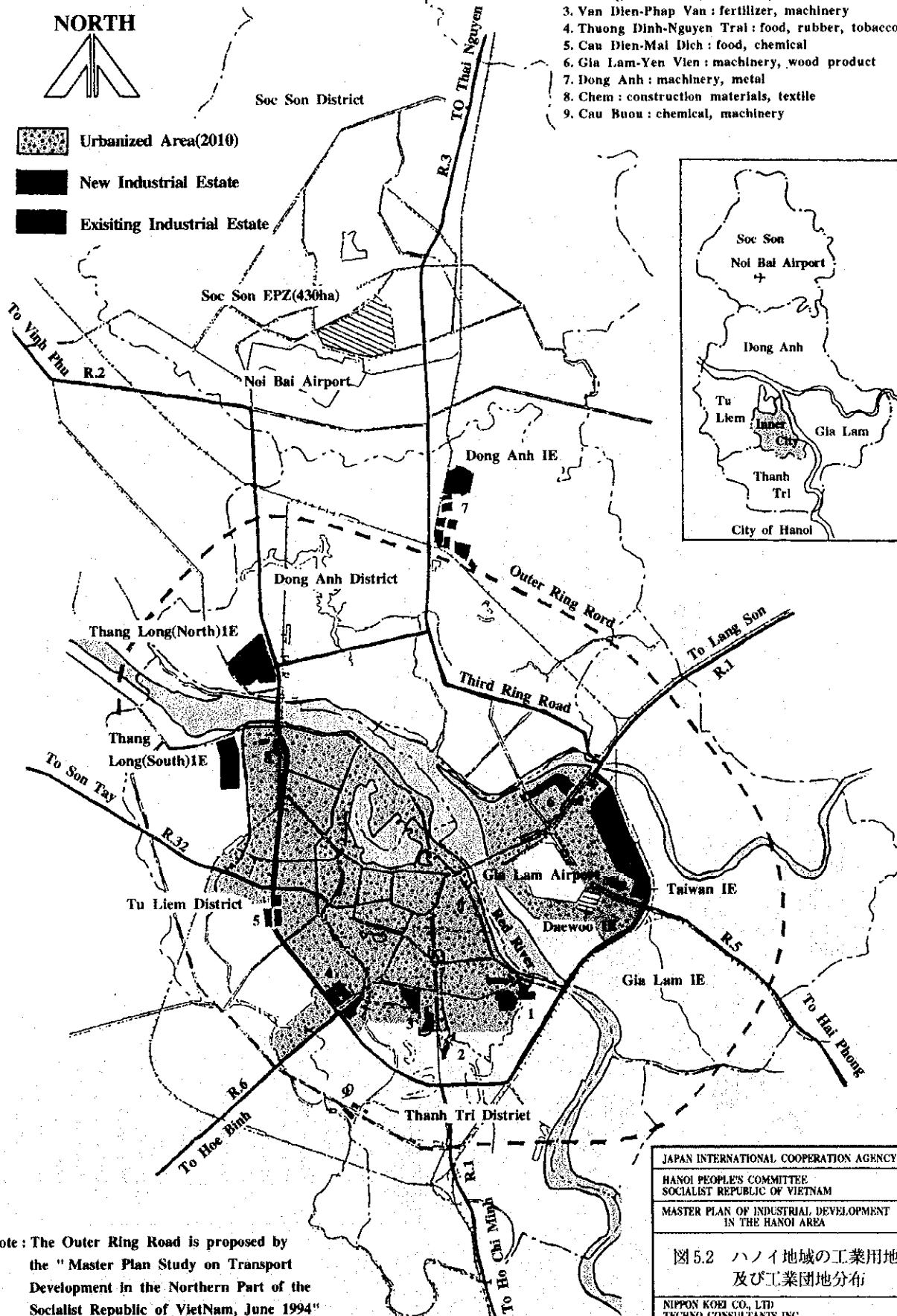


NORTH



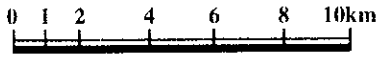
- Urbanized Area(2010)
- New Industrial Estate
- Existing Industrial Estate

- (Existing Industrial Areas)
1. Minh Khai-Vinh Tuy : weaving, machinery
 2. Truong Dinh : food, machinery
 3. Van Dien-Phap Van : fertilizer, machinery
 4. Thuong Dinh-Nguyen Trai : food, rubber, tobacco
 5. Cau Dien-Mai Dich : food, chemical
 6. Gia Lam-Yen Vien : machinery, wood product
 7. Dong Anh : machinery, metal
 8. Chem : construction materials, textile
 9. Cau Buou : chemical, machinery



Note: The Outer Ring Road is proposed by the "Master Plan Study on Transport Development in the Northern Part of the Socialist Republic of VietNam, June 1994"

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
HANOI PEOPLE'S COMMITTEE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT IN THE HANOI AREA
図 5.2 ハノイ地域の工業用地 及び工業団地分布
NIPPON KOEI CO., LTD. TECHNO CONSULTANTS, INC. PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL



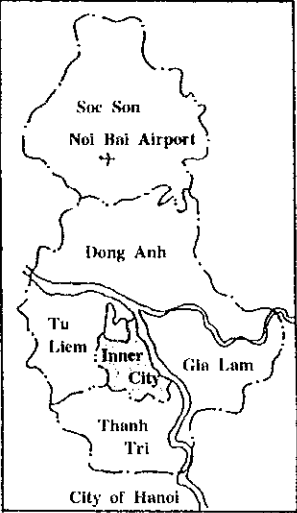
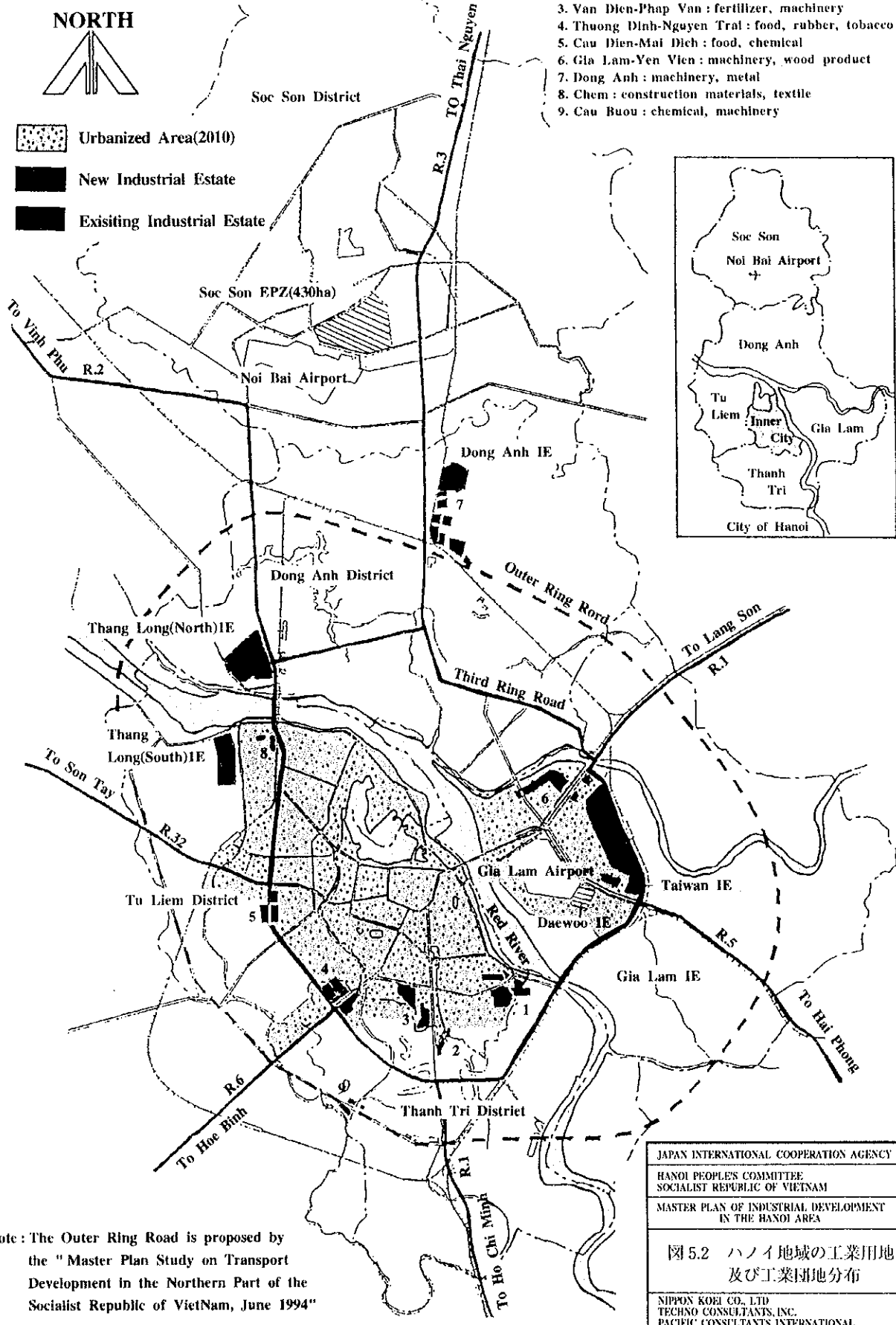
NORTH



- Urbanized Area(2010)
- New Industrial Estate
- Existing Industrial Estate

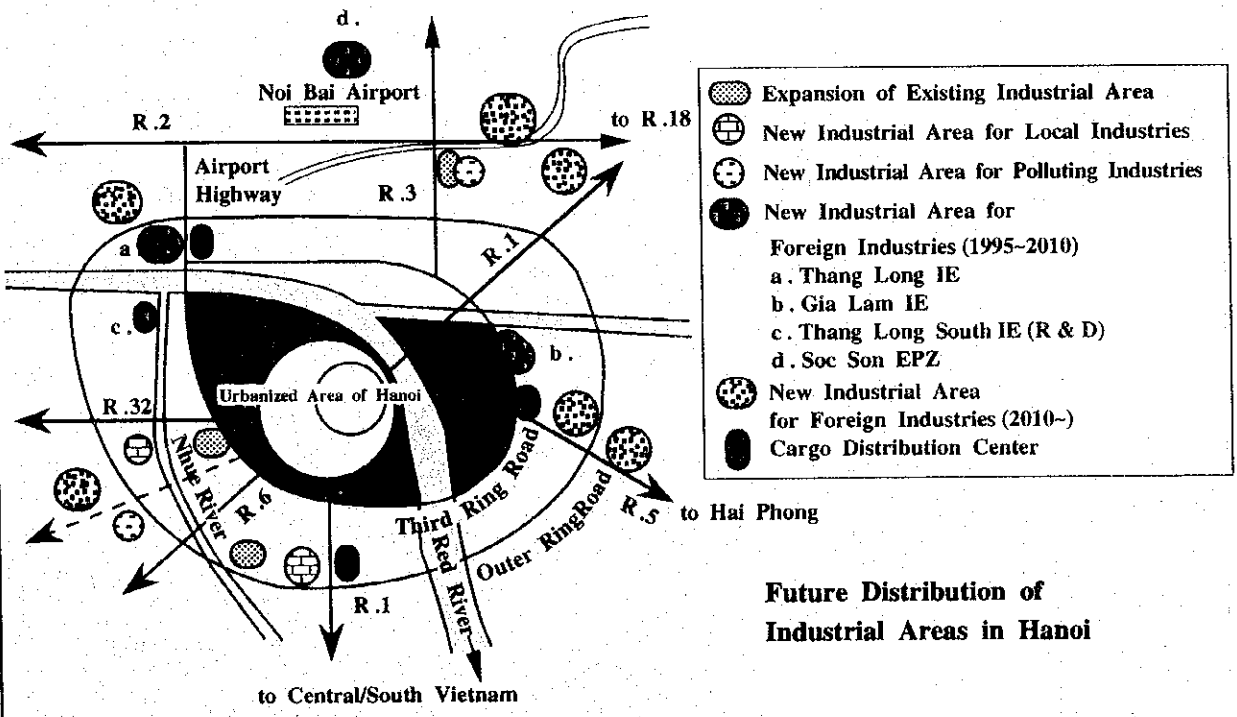
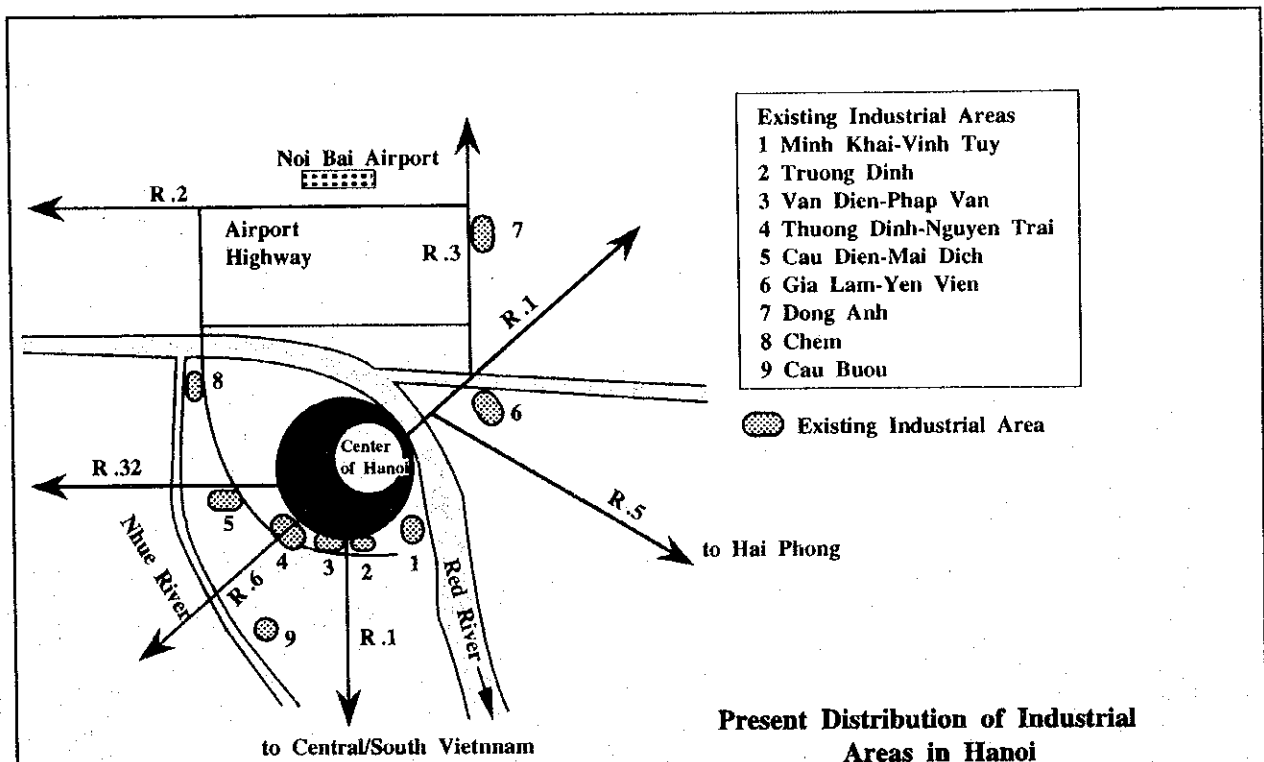
(Existing Industrial Areas)

1. Minh Khai-Vinh Tuy : weaving, machinery
2. Truong Dinh : food, machinery
3. Van Dien-Phap Van : fertilizer, machinery
4. Thuong Dinh-Nguyen Trai : food, rubber, tobacco
5. Cau Dien-Mai Dich : food, chemical
6. Gia Lam-Yen Vien : machinery, wood product
7. Dong Anh : machinery, metal
8. Chem : construction materials, textile
9. Cau Buou : chemical, machinery

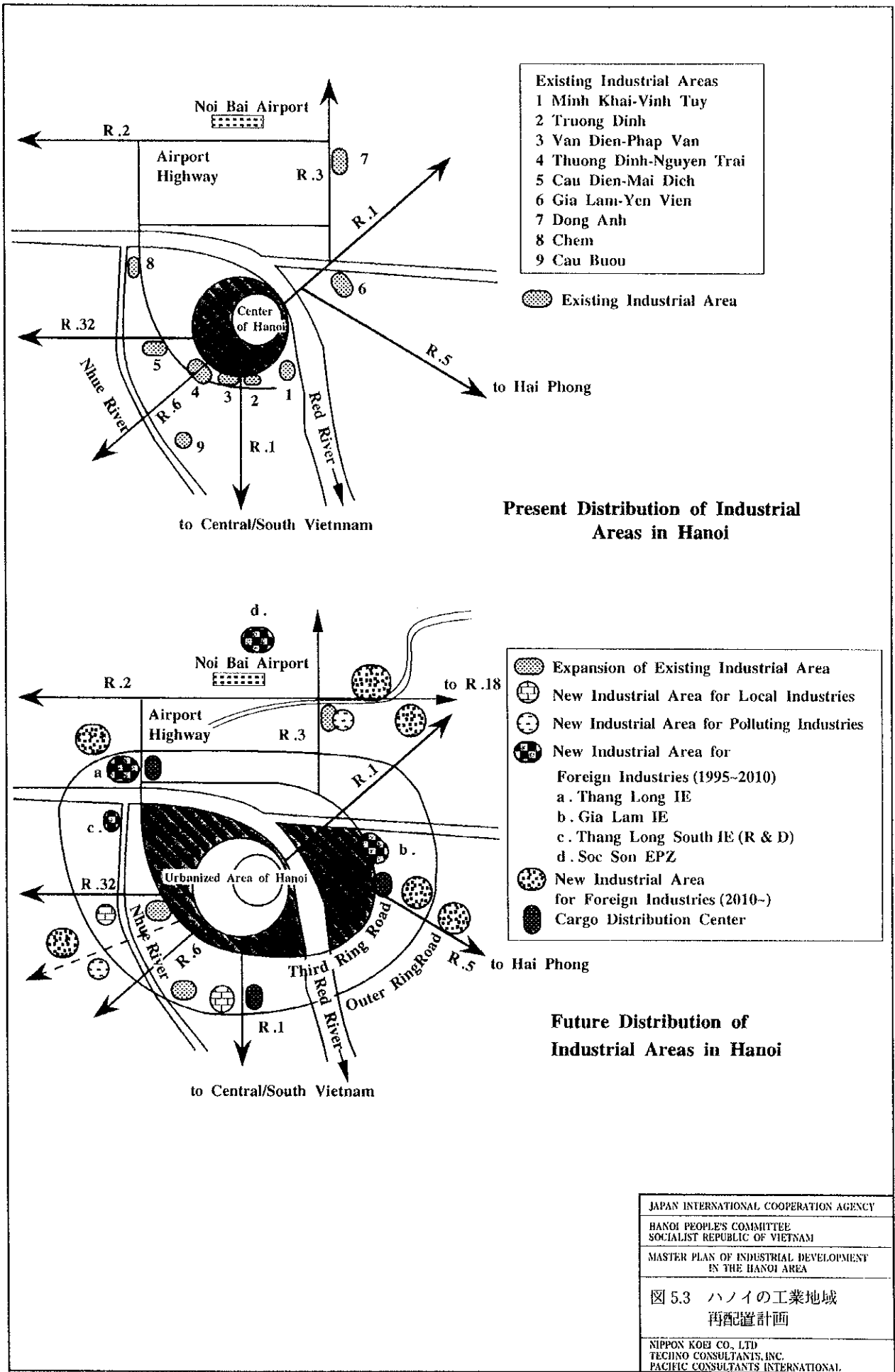


Note: The Outer Ring Road is proposed by the "Master Plan Study on Transport Development in the Northern Part of the Socialist Republic of VietNam, June 1994"

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
HANOI PEOPLE'S COMMITTEE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT IN THE HANOI AREA
図 5.2 ハノイ地域の工業用地 及び工業団地分布
NIPPON KOEI CO., LTD. TECHNO CONSULTANTS, INC. PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL



JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
HANOI PEOPLES COMMITTEE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT IN THE HANOI AREA
図 5.3 ハノイの工業地域 再配置計画
NIPPON KOEI CO., LTD TECHNO CONSULTANTS, INC. PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL

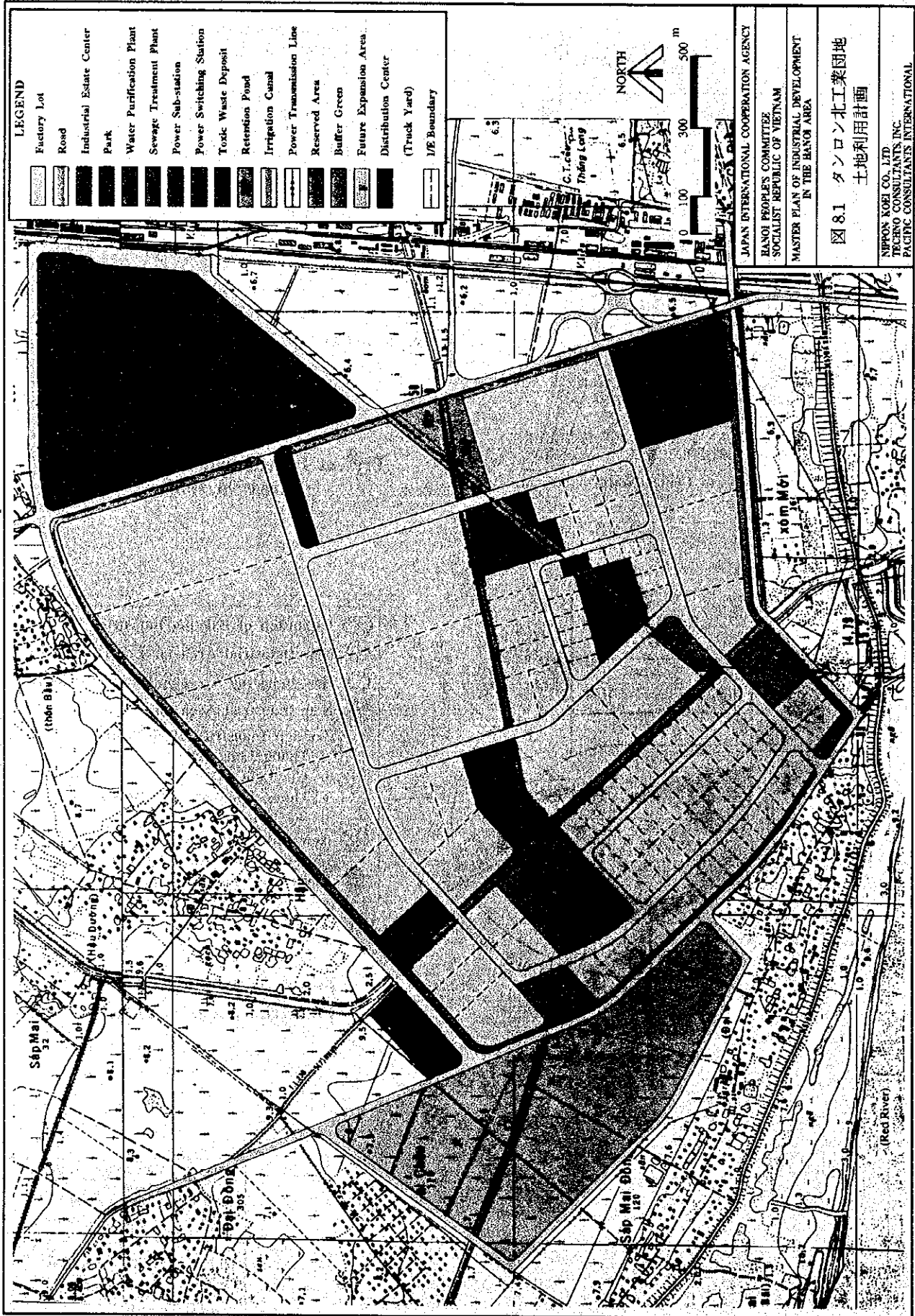


JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 HANOI PEOPLE'S COMMITTEE
 SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
 MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT
 IN THE HANOI AREA

図 5.3 ハノイの工業地域
再配置計画

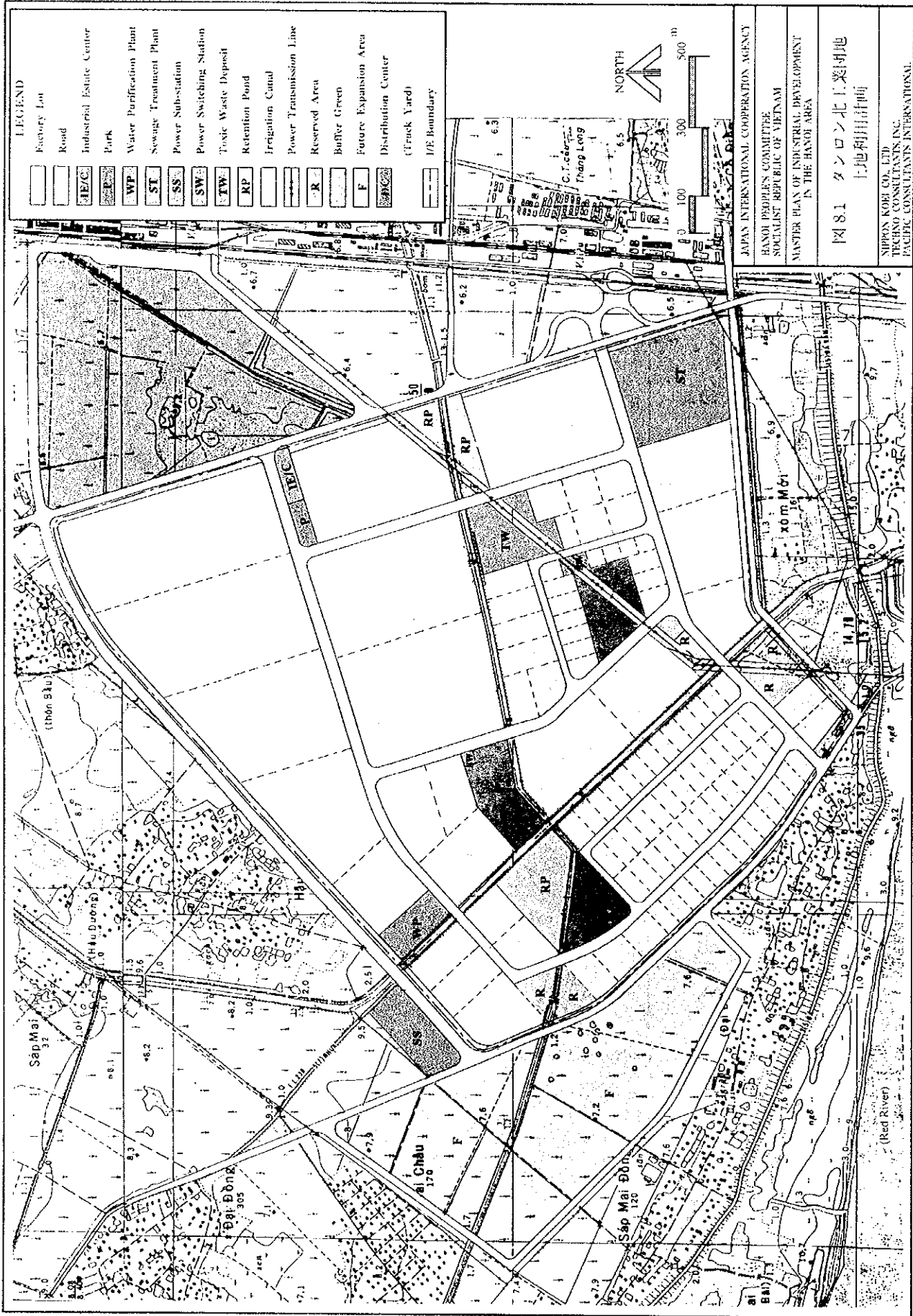
NIPPON KOEI CO., LTD
 TECHNICO CONSULTANTS, INC.
 PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL

to Noi Bai Airport

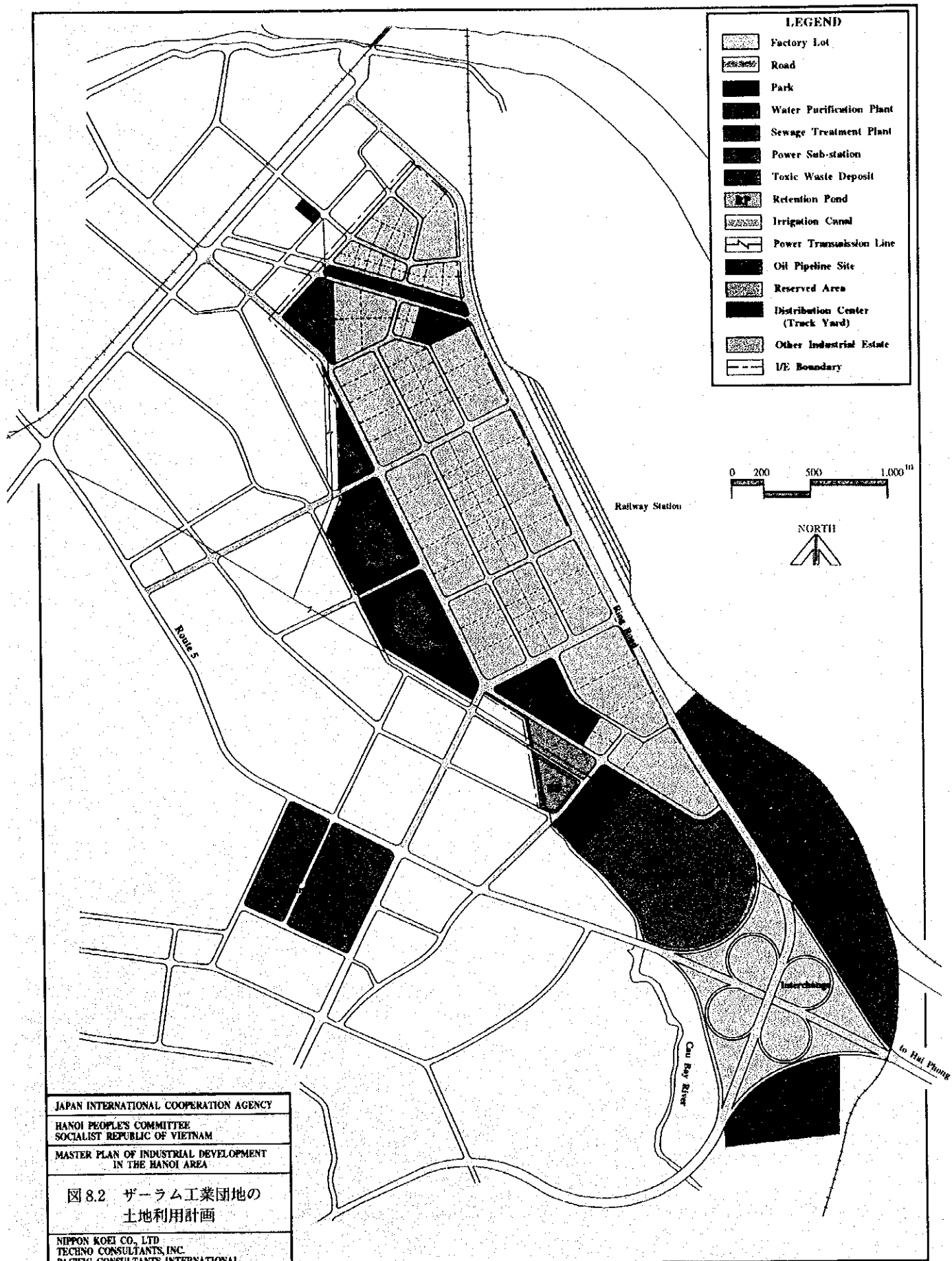


Thang Long Bridge

to Noi Bai Airport



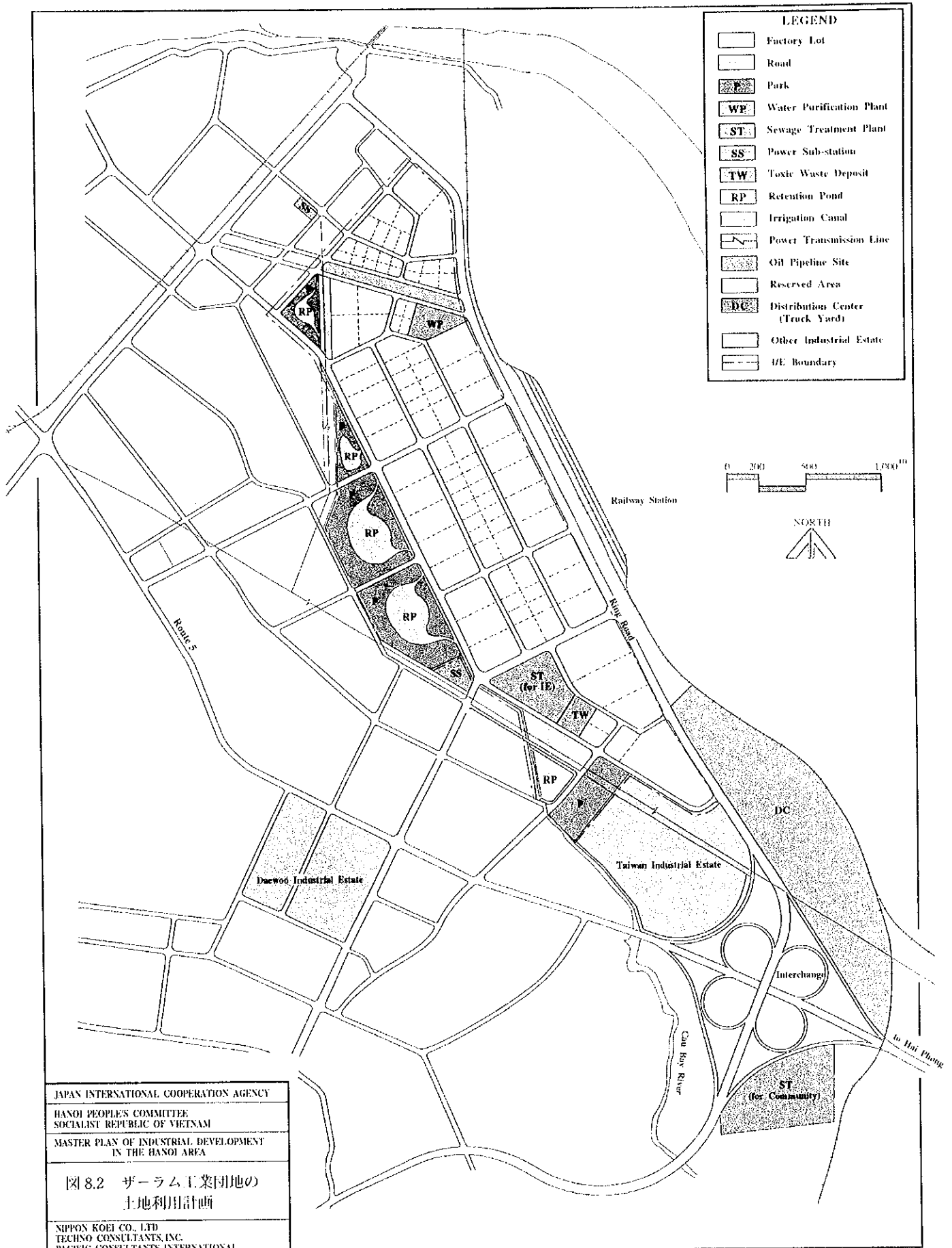
Thang Long Bridge



JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 HANOI PEOPLE'S COMMITTEE
 SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
 MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT
 IN THE HANOI AREA

図 8.2 ザーラム工業団地の
 土地利用計画

NIPPON KOEI CO., LTD.
 TECHNO CONSULTANTS, INC.
 PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL



JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 HANOI PEOPLE'S COMMITTEE
 SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
 MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT
 IN THE HANOI AREA

図 8.2 ザーラム工業団地の
 土地利用計画

NIPPON KOEI CO., LTD.
 TECHNO CONSULTANTS, INC.
 PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL

APPENDIX

- A : 工業セクターの概要
- B : 工業開発促進へ向けての諸改革
- C : 投資促進・貿易振興
- D : 既存工業の問題
- E : ハノイ地域の工業開発の方向
- F : 既存工業の改善
- G : 工業団地に対する投資需要
- H : 工業団地開発マスタープラン
- I : 優先開発工業団地の投資可能性検討

APPENDIX - A

工業セクターの概要

目次

A.1	ヴェトナムの工業	A-1
1)	国内総生産	A-1
2)	企業数	A-1
3)	産業セクターの労働力	A-2
4)	失業率	A-2
5)	外国投資	A-2
6)	工業製品の輸出	A-2
A.2	北部経済トライアングルにおける工業	A-3
1)	北部経済トライアングルの総生産	A-3
2)	北部経済トライアングルの企業数	A-3
3)	北部経済トライアングルの労働人口	A-3
4)	北部経済トライアングルにおける外国投資	A-3
A.3	ハノイ地域における工業	A-4
1)	国営企業	A-4
2)	工業用地	A-4
3)	雇用と賃金	A-4
4)	出荷額	A-5
5)	生産コスト	A-5
6)	ビジネスの拡大	A-5

表

表A.01	工業総生産	A - 6
表A.02	業種別、所有形態別総生産 (1993)	A - 7
表A.03	事業所数	A - 8
表A.04	経済活動分類別労働人口	A - 9
表A.05	直接外国投資	A - 10
表A.06	経済セクター別直接外国投資	A - 11
表A.07	商品グループ別輸出額	A - 12
表A.08	北部経済トライアングルの経済指標	A - 13
表A.09	公営企業の総生産	A - 14
表A.10	北部経済トライアングルの事業所数	A - 15
表A.11	北部経済トライアングルの公営企業労働人口	A - 16
表A.12	地域別直接外国投資	A - 17
表A.13	ハノイ地域の国営製造業企業数	A - 18
表A.14	ハノイ地域の業種別、所有形態別事業所数	A - 19
表A.15	ハノイ地域の業種別、所有形態別出荷額	A - 20
表A.16	ハノイ地域の国営企業数	A - 21
表A.17	ハノイ地域の設立年度別事業所数	A - 22
表A.18	ハノイ地域の業種別工業用地面積	A - 23
表A.19	ハノイ地域の業種別従業員数	A - 24
表A.20	ハノイ地域の業種別、所有形態別従業員数	A - 25
表A.21	ハノイ地域の女性従業員数割合別企業数	A - 26
表A.22	ハノイ地域の従業員平均年齢別企業数	A - 28
表A.23	ハノイ地域の業種別平均賃金	A - 28
表A.24	ハノイ地域の業種別出荷額	A - 29
表A.25	ハノイ地域の業種別従業員1人当たり出荷額	A - 30
表A.26	ハノイ地域の業種別生産コスト内訳	A - 31
表A.27	ハノイ地域の業種別マーケット	A - 32
表A.28	ハノイ地域における事業拡大の計画	A - 33

APPENDIX-A

工業セクターの概要

A.1 ヴィエトナムの産業

1) 国内総生産

工業セクターの国内総生産額は1994年現在37兆5,350億ドン（34億1,000ドル）で、ヴィエトナム国民総生産（170兆2,580億ドン）の22%を占めている。農業セクターは29%、交通、通信を含むサービスセクターは49%を占めている。工業セクターの総生産は1990年の14兆110億ドンから1993年の20兆4,120億ドン（1989年価格基準）まで増加し、平均13.4%の年成長率を示した。電気、燃料、建設を除いた製造業の総生産は、過去4年間約11%の年間成長率を示しながら、1993年には14兆1,850億ドンに達した基礎金属（ISIC:37）、化学（ISIC:35）、非金属（ISIC:36）で著しい成長がみられる（表A.01）。

工業セクターの成長率は他のセクターと比べると非常に高い割合で、SPCの見通しによれば、工業セクターは、2000年までに国内総生産の25～26%を占める見込みである。このような高い成長予測にかかわらず、第2次産業の国家経済に対する寄与は、下記のように東南アジア、東アジアの20年前の水準にすぎない。

	ヴィエトナム		中国		韓国		タイ		フィリピン		インドネシア	
	1993-2000		1970-1992		1970-1992		1970-1992		1970-1992		1970-1992	
農業	37	26-30	n.a	27	26	8	26	12	30	22	45	19
産業	21	25-26	n.a	34	29	45	25	39	32	33	19	40
サービス	42	44-49	n.a	38	45	47	49	49	38	45	36	41

Source: Vietnam: SPC

Other country: World Bank, World Development Report, 1994

1993年の工業セクターの総生産（14兆1,850億ドン）の中で、食品産業（ISIC:31）は48%、繊維、衣服、皮革産業（ISIC:32）は14%を占めている。金属加工業（ISIC:38）の割合は約11%で、金属製品（ISIC:37）、及び非金属製品（ISIC:36）の割合は3.5%と1.7%と低い（表A.01）。

ヴィエトナムの工業は国営企業と非国営企業（私企業、組合営、個人経営）で構成されている。国営企業の生産額は1993年現在、10兆6,020億ドン（生産額の約52%）で、公営企業の生産額は5兆7,690億ドン（総生産額の約20%）である。産業構成別にみると、国営企業が全金属工業の88%、化学工業の74%を占めているが、非国営企業は木材工業で多くの部分を占めている。食品工業（ISIC:31）、繊維、衣服、皮革工業（ISIC:32）と金属加工業（ISIC:38）は、国営企業が55～70%を占めている。

2) 企業数

1993年末現在、ヴィエトナムに設立された事業所数は延べ463,500社で、その中、国営企業数は522社、公営企業数は1,508社である。最近、国営と公営企業数は徐々に減少してきた。反面、私企業は徐々に増加し、1993年には3,322社に達した。約81%の私企業が南部（North east south 地方と Mekon river Delta 地域）に立地している反面、国営企業の57%以上が北部（北中部山岳地域と紅河デルタ地

域)に立地している。国营製造業(445社)の中、表A.03に示す如く約36%が金属加工業(ISIC:38)、29%が食品産業(ISIC:31)である。

3) 工業セクターの労働人口

経済活動別労働人口を表A.03に示す。農業と林業(第一次産業)に従事する労働人口の割合は、ヴェトナム総労働力の約73%を占める。一方、農業と林業の生産額は国内総生産額の約40%にすぎず、第一次産業の労働生産性が低いことがわかる。工業と建設業(第二次産業)は、現在全国労働人口の14%しか吸収していない。第二次産業は第一次産業と比べるとより多くの労働力を吸収するポテンシャルがあり、第二次産業の開発が深刻な経済、社会問題の一つである失業率の改善に効果的である。第三次産業に従事している労働人口の割合は約7%でまだ低い。

国营企業に従事している労働人口は、1985年から1993年の間その数と比率を減少させてきた。390万人から300万人(14.8%から9.1%)と急激に減少している。こうした国营企業の雇用者数減少は主に生産効率化のための経済改革努力の反映であろう。国营企業数の著しい減少も表A.03に示す如くである。

4) 失業率

ヴェトナムの失業率に関する基礎データは限られているが、Atlas Vietnam Populationによると経済活動人口の約4.3%は失業者である。この失業率は比較的低い。これは過剰労働者が農業セクターに吸収されているためと推測される。データはないが、市街地とその周辺における潜在失業率は高くなると思われる。工業セクターの開発により雇用機会を増加し、失業率と潜在失業率を減少させるべきである。

5) 外国投資

1986年のドイモイ政策採択以来、市場経済が導入され外国投資家の参加機会が広がった。1994年末現在、1,028件の外国投資が登録され(1,217件が認可され189件が取消)、その総投資額は109億ドルにのぼっている。NIEs各国、ホンコン、台湾、韓国、シンガポールの投資額は総投資額の約52%を占めている。ASEAN(マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)の投資額は全投資額の約9%である(表A.05参照)。

1994年末現在のセクター別直接外国投資内訳を表A.06に示した。総投資件数の58%、総投資額の38.5%が工業セクターで占めている。

6) 工業製品の輸出

工業製品の輸出は年々増加している。1985年から1992年まで年間平均成長率は20.5%で、輸出額は1992年現在25億8,100万ドルである。その中でも、鉱産品の輸出が急激に増加し、この期間中の増加率は約400%以上になっている。経営形態の面から見ると、国营企業による輸出品が減少しつつある反面、公営企業のそれは増加がみられる。輸出の詳細を表A.07に示した。

A.2 北部経済トライアングルにおける工業

北部経済トライアングルはハノイから南東側、ハイフォンとクアンニンまで広がる、面積約10,900km²の地域でヴェトナム全体面積の約3.3%を占めている。この地域の人口は約730万人で、ヴェトナム総人口の10.3%を占めている（表A.08参照）。

1) 北部経済トライアングルの総生産

北部経済トライアングルはハノイ、ハイフォン、クアンニン県を含む、ヴェトナム国の中で二番目に大きな経済ゾーンである。北部経済トライアングルにおける公営企業と非国営企業（私企業、組合営、個人経営）の総生産額は国内総生産の8.1%を占めている（表A.09）。この割合は南部経済トライアングルにおける33.6%と比べて低い。北部経済トライアングルでは国営企業の活動が多い。

2) 北部経済トライアングルの企業数

1993年末現在、北部経済トライアングルでは約49,000ヶ所の工場が設立されている。その内国営企業数は192ヶ所で全国の37%、公営企業数は239ヶ所で、全国の16%ある（表A.10）。しかし、私企業数は全国私企業数の7%で、222ヶ所にすぎない。

3) 北部経済トライアングルの労働人口

北部経済トライアングルの公営企業労働人口を表A.11に示す。公営企業の総労働人口は徐々に減っており1990年356,000人から1992年256,000人になっている。それはヴェトナム国全体の公営企業労働人口の15%弱である。

4) 北部経済トライアングルにおける外国投資

地域別外国投資を表A.12に示した。表にみる通り、紅河デルタ地域は全国総投資数の23.4%を占めている。これは全投資数の55.4%を占めている南部経済トライアングルと比較すると北部経済トライアングルの外国投資の余地は多い。

A.3 ハノイ地域における工業

1) 国営企業

1994年統計年報では1993年現在ハノイ地域に立地している国営企業は144社、公営企業は105社である。一方、調査団はHPCからの企業リストに基づいてアンケート調査を実施し、国営企業（154社）と公営企業（70社）から回答を得ている。

調査団が調査した企業数はベトナム国の国営製造業の約35%に当たり、公営企業は6%である。産業別にみると、非金属工業(ISIC:36)73%、製紙、印刷業(ISIC:34)57%、木材業(ISIC:33)47%、金属加工業(ISIC:38)38%、化学工業(ISIC:35)29%が国営企業で占められている（表A.13）。それ由、調査結果はハノイ地域の国営、公営企業の現況を示すだけでなく、国全体の傾向も示していると言える。

調査を行ったハノイ地域154社の国営企業の中、58社の企業（38%）が金属加工業(ISIC:38)で、1993年現在9,450億ドンの出荷額である（表A.14, A.15）。その他、化学工業17社（出荷額は5,370億ドン）、食品、タバコ産業18社（出荷額は8,930億ドン）、繊維、衣服、皮革工業18社（出荷額は6,340億ドン）、非金属工業11社（出荷額は1,790億ドン）である。

表A.14とA.15に示すようにハノイ地域では多数の政府機関が国営企業を運営し、その中、25社の企業が軽工業省、17社が重工業省で運営されている。その他運輸省（16企業）、国防省（16企業）、農業、食糧省（10企業）がハノイ地域での主な工場経営者である。国営企業の約1/3が1979年以前に設立されている。1990年以来、政府機関によって約22社の国営企業が設立されているが、新設企業数は減少している。ハノイ地域では、私企業の設立が増加する反面、公営企業の数が増加する現象が見られる（表A.17）。

2) 工業用地

調査団のアンケート調査によると、ハノイ地域の総工業用地面積は約613ha（調査対象234企業の中215社）で、その平均敷地面積は1企業当たり2.85haである（表A.18）。ハノイ地域には国営企業の割合が多いため、比較的敷地面積が大きくなっている。調査対象外企業と組合営企業、個人企業の用地を含めると、ハノイ地域の総工業用地面積は約1,000ha弱になるものと思われる。

3) 雇用と賃金

調査対象企業（234社）の平均雇用従業員数は約350人で、雇用者数が約8万2千人である（表A.19）。もっとも多くの従業員を雇用しているのは繊維、衣服、皮革工業(ISIC:32：約31,200人)で、その次は金属加工業(ISIC:38：約20,800人)である。154社の国営企業の総従業員は約57,500人で、1社当たり平均従業員数は約370人である。1企業当たりの雇用数は国営企業が公営企業を上回る。例えば、繊維、衣服、皮革工業に従事する国営企業18社の従業員数は20,370人（1社当たり1,132人）で、公営企業17社と私企業2社の従業員数10,400人（1社当たり612人）、440人（1社当たり220人）の2～5倍である。国営企業の金属加工業の平均従業員数は253人で、国営企業と私企業の平均従業員216人、170人の1.2～1.5倍である（表A.20）。

調査対象企業は女性従業員の割合が比較的高い。1/3以上の国営企業が50%以上の女性従業員を雇用しているが、公営企業ではより多くの女性従業員を雇用している（表A.21）。女性従業員の比率は特に繊維、衣服業で高い。私企業と比べると、国営企業の従業員平均年齢が高い（表A.22）。

国営企業の賃金水準は低く、中間熟練工の平均月給が300,000-400,000ドン以下である。熟練工の場合は多少高いが、表A.23に見られるように毎月400,000-500,000ドン以下である。殆どの企業の特別給与は賃金の30%以下である。多くの従業員は週6日、毎日8-9時間程勤務している。残業は私企業でよく見られるが国営企業ではほとんどない。既存企業の64%が交代勤務制を採択している。

4) 出荷額

出荷額は表A.24に示すように、1社当たり平均146億ドンである。木材加工業(ISIC:33)、製紙、印刷業(ISIC:34)、基礎金属工業(ISIC:372)の1社当たり出荷額は低く、タバコ産業(ISIC:3314)、飲料業(ISIC:313)、繊維工業(ISIC:321)、ゴム工業(ISIC:355)、電気機械工業(ISIC:383)は高い。従業員1人当たりの出荷額をみると食品業とタバコ産業(ISIC:31)、化学工業(ISIC:35)、金属加工業(ISIC:38)は高く、繊維、衣服、皮革工業(ISIC:34)、木材業と印刷業(ISIC:33)、基礎金属工業(ISIC:37)は低い。表A.25のように、従業員当たり平均出荷額は年間4,120万ドンである。従業員1人当たりの出荷額は私企業で高く、国営企業で低くなっている。

5) 生産コスト

工場調査によると、人件費が総生産コストの10-15%を占めており、材料費は57%-75%を占めている(表A.26)。一般的に、表A.27に示すように木材業(ISIC:331)、繊維、衣服、履物(ISIC:321, 322, 324)、その他の食品業(ISIC:312)を除き、生産量の約87%が国内市場向けに出荷される。

6) ビジネスの拡大

調査対象私企業の多くはビジネスの拡大を希望している。反面、国営企業の約16%と公営企業の約10%はビジネスの拡大を明らかに希望していない(表A.28)。ビジネス拡大の方法として、生産施設の改善、改革、拡張等を考えており、外国企業との合弁や技術協力を行いたいとしている。

表A.01 工業總生產

		(Billion dong)				
ISIC	Category	1990	1991	1992	1993*	Av. Annual Increase (%)
31	Food, beverage	5,040.3	5,378.4	6,140.3	6,840.1 (48.2)	10.7
32	Textile, apparel	1,554.8	1,551.8	1,763.6	1,934.3 (13.6)	7.6
33	Wood products	572.7	595.7	610.9	607.2 (4.3)	2.0
34	Paper, printing	408.8	400.4	465.4	525.8 (3.7)	8.8
35	Chemicals	920.5	1,114.0	1,355.2	1,614.6 (11.4)	20.6
36	Non - metallic	146.1	178.3	205.0	238.6 (1.7)	17.8
37	Basic metal	218.7	319.3	406.4	490.4 (3.5)	30.9
38	Fabricated metal	1,194.8	1,182.1	1,295.2	1,536.5 (10.8)	8.7
39	Others	356.7	344.2	367.1	398.1 (2.8)	3.7
	(Sub total)	10,413.4	11,064.2	12,609.1	14,185.6 (100.0)	10.9
	Construction	1,000.2	1,165.1	1,383.5	1,601.0	17.0
	Electricity, fuel	2,597.5	3,241.8	4,124.3	4,625.4	21.2
	Total	14,011.1	15,471.1	18,116.9	20,412.0	13.4

Note: At 1989 constant prices

* : Figures in () indicate percentage against total manufacturing output

Sources: Statistical Yearbook, 1994

表A.02 業種別、所有形態別総生産(1993)

		(Billion dong) (%)			
		Central State Enterprises	Local State Enterprises	Non - State Enterprises	Total
31	Food, beverage	2,270.2 (33.2)	2,117.1 (31.0)	2,452.8 (35.8)	6,840.1 (100.0)
32	Textile, apparel	861.0 (44.5)	412.3 (21.3)	661.0 (34.2)	1,934.3 (100.0)
33	Wood products	33.8 (5.6)	92.5 (15.2)	480.9 (79.2)	607.2 (100.0)
34	Paper, printing	211.3 (40.2)	199.3 (37.9)	115.2 (21.9)	525.8 (100.0)
35	Chemicals	759.4 (47.0)	432.0 (26.8)	423.2 (26.2)	1,614.6 (100.0)
36	Non - metallic	88.7 (37.2)	27.8 (11.7)	122.1 (51.1)	238.6 (100.0)
37	Basic metal	365.9 (74.6)	66.6 (13.6)	57.9 (11.8)	490.4 (100.0)
38	Fabricated metal	561.2 (36.5)	260.3 (16.9)	715.0 (46.6)	1,536.5 (100.0)
39	Others	20.1 (5.0)	150.8 (37.9)	227.2 (57.1)	398.1 (100.0)
	(Sub total)	5,171.6 (36.5)	3,758.7 (26.5)	5,255.3 (37.0)	14,185.6 (100.0)
	Construction	838.4 (52.4)	256.0 (16.0)	506.6 (31.6)	1,601.0 (100.0)
	Electricity, fuel	4,592.2 (99.3)	25.8 (0.6)	7.4 (0.1)	4,625.4 (100.0)
	Total	10,602.2 (51.9)	4,040.5 (19.8)	5,769.3 (28.3)	20,412.0 (100.0)

Note: At 1989 constant prices
Source: Statistical Yearbook 1994

表A.03 事業所数

	Central State Enterprises	Local State Enterprises	Private Enterprises	Coope- ratives	Household Enterprises
(Year)					
1985	711	2,339	920	35,629	n.a
1990	589	2,173	770	13,086	376,900
1991	546	2,053	959	8,829	446,771
1992	537	1,731	1,114	5,723	368,000
1993	522	1,508	3,322	5,287	452,866
(By Province, 1993)					
North mountain & mid.	88	212	91	656	45,828
Red river delta	207	376	313	1,857	171,874
(Hanoi)	(144)	(105)	(132)	(841)	(13,497)
North central coast	19	216	75	1,276	85,589
South central coast	25	169	89	797	43,825
Central highland	6	47	57	59	8,502
North east south	165	328	1,133	607	33,457
(Ho Chi Minh)	(131)	(242)	(528)	(560)	(21,647)
Mekong river delta	9	160	1,564	35	63,791
Total	519 /1	1,508	3,322	5,287	452,866
(By Categories, 1993)					
31 Food, beverage	75	327			
32 Textile, apparel	52	172			
33 Wood products	19	96			
34 Paper, printing	35	111			
35 Chemicals	58	122			
36 Non - metallic	15	39			
37 Basic metal	20	19			
38 Fabricated metal	153	245			
39 Others	18	92			
(Sub total)	445	1,223			
Construction materials	66	259			
Electricity, fuel	11	26			
Total	522	1,508			

Note: /1 Not coincide with a total

Source: Statistical Yearbook, 1994

表A.04 經濟活動分類別勞働人口

	(unit : Thousand persons)							
	1985		1990		1992		1993	
Material production sector								
Agriculture	18,808.0	72.3%	21,689.1	71.6%	22,998.3	72.3%	23,683.8	72.4%
Forestry	170.6	0.7%	205.9	0.7%	210.0	0.7%	214.4	0.7%
Sub-total	18,978.6	72.9%	21,895.0	72.3%	23,208.3	72.9%	23,898.2	73.0%
Industry	2,800.1	10.8%	3,392.0	11.2%	3,450.0	10.8%	3,521.8	10.8%
Construction	831.6	3.2%	817.7	2.7%	825.0	2.6%	848.3	2.6%
Sub-total	3,631.7	14.0%	4,209.7	13.9%	4,275.0	13.4%	4,370.1	13.4%
Transport	443.6	1.7%	475.5	1.6%	483.6	1.5%	496.1	1.5%
Postal service and telecommunication	35.7	0.1%	37.5	0.1%	50.7	0.2%	51.4	0.2%
Trade Material supply	1,117.4	4.3%	1,680.9	5.5%	1,735.0	5.5%	1,776.0	5.4%
Others	45.3	0.2%	30.3	0.1%	30.2	0.1%	30.6	0.1%
Sub-total	1,642.0	6.3%	2,224.2	7.3%	2,299.5	7.2%	2,354.1	7.2%
Total	24,252.3	93.2%	28,328.9	93.5%	29,782.8	93.6%	30,622.4	93.6%
Non material productive sector								
Housing public services tourism	227.0	0.9%	294.8	1.0%	301.2	0.9%	322.0	1.0%
Science	64.1	0.2%	52.5	0.2%	48.3	0.2%	48.1	0.1%
Education and training	682.9	2.6%	802.6	2.6%	825.2	2.6%	848.0	2.6%
Culture, Art	40.1	0.2%	45.4	0.1%	46.0	0.1%	46.1	0.1%
Health, insurance, sport	277.0	1.1%	302.9	1.0%	318.1	1.0%	326.6	1.0%
Finance, banking and insurance	74.5	0.3%	91.2	0.3%	114.2	0.4%	117.3	0.4%
State management	289.4	1.1%	239.9	0.8%	240.0	0.8%	240.0	0.7%
Others	113.0	0.4%	136.3	0.4%	143.1	0.4%	145.8	0.4%
Total	1,768.0	6.8%	1,965.6	6.5%	2,036.1	6.4%	2,093.9	6.4%
Grand total	26,020.3	100.0%	30,294.5	100.0%	31,818.9	100.0%	32,716.3	100.0%
State enterprises								
Central	1,625.0	6.2%	1,343.1	4.4%	1,296.1	4.1%	1,242.1	3.8%
Local	2,234.2	8.6%	2,078.3	6.9%	1,847.6	5.8%	1,733.1	5.3%
Sub-total	3,859.2	14.8%	3,421.4	11.3%	3,143.7	9.9%	2,975.2	9.1%
Non-state	22,161.1	85.2%	26,873.1	88.7%	28,675.2	90.1%	29,741.1	90.9%
Total	26,020.3	100.0%	30,294.5	100.0%	31,818.9	100.0%	32,716.3	100.0%

Source : Prepared from Statistical Yearbook 1994

表A.05 直接外国投资

As of End 1994

Countries	Number of Projects	Invested Capital (Million US\$)
1) Taiwan	172	1,903
2) Hong Kong	175	1,858
3) Singapore	84	1,026
4) Republic of Korea	100	909
5) Japan	76	820
6) Australia	45	678
7) France	59	507
8) Malaysia	31	501
9) Switzerland	14	463
10) U.K.	16	401
11) Netherland	18	366
12) Thailand	45	233
13) Indonesia	11	160
14) U.S.A.	24	152
15) Russia	35	125
16) Canada	10	99
17) Belgium	7	81
18) Sweden	8	79
19) Island	9	74
20) Philippines	11	63
21) Bermuda	4	61
22) Denmark	3	46
23) Belorussia	1	38
24) Italy	4	28
25) Panama	7	27
26) Ukraina	5	27
27) Germany	7	24
28) New Zealand	3	23
29) Czechoslovakia	1	18
30) Chian	21	16
31) Poland	2	16
32) Austria	1	15
33) People's Dem.Rep.of Korea	1	13
34) U.A.E.	1	12
35) Other countries	1	9
36) Liechtenstein	1	8
37) Cuba	1	7
38) Luxembourg	1	6
39) Macao	2	3
40) Norway	3	2
41) Hungary	2	2
42) Brunei	1	2
43) Israel	1	2
44) Latvia	2	1
45) Laos	1	1
46) Argentina	1	0
TOTAL	1,028	10,905

Source: SCCI

表A.06 経済セクター別直接外国投資

As of End 1994

ECON. SECTOR	N.OF PROJECT	SHARE (%)	INVESTED CAPITAL (Million US\$)	SHARE (%)
PROCESSING INDUSTRY	599	58.3	4,193	38.5
HOTEL & TOURISM	118	11.5	2,404	22.1
MINING, OIL & GAS	57	5.5	1,525	14.0
CONSTRUCTION	43	4.2	1,220	11.2
REAL ESTATES	71	6.9	533	4.9
AGRICULTURE & FORESTRY	32	3.1	264	2.4
TRANSP. & COMMUNICATION	53	5.2	497	4.5
FINANCE & BANKING	12	1.2	170	1.6
FISHERY	21	2.0	58	0.5
OTHERS	22	2.1	37	0.3
TOTAL	1028	100.0	10,901	100.0

Source: SCCI

表A.07 商品グループ別輸出額

(unit : million US\$)

	1985		1989		1990		1991		1992	
By type of management										
Central	594.3	85.1%	1442.9	74.1%	1700.4	70.7%	1326.8	63.6%	1574.9	61.0%
Local	104.2	14.9%	503.1	25.9%	703.6	29.3%	760.3	36.4%	1005.8	39.0%
Total	698.5	100.0%	1,946.0	100.0%	2,404.0	100.0%	2087.1	100.0%	2580.7	100.0%
By commodity group										
Heavy industrial and mineral	62.9	9.0%	336.0	17.3%	616.9	25.7%	697.1	33.4%	954.8	37.0%
Craft goods	235.6	33.7%	584.2	30.0%	635.8	26.4%	300.1	14.4%	349.5	13.5%
Agricultural products	274.2	39.3%	706.6	36.3%	783.3	32.6%	628.0	30.1%	827.6	32.1%
Forest products	40.5	5.8%	111.0	5.7%	126.5	5.3%	175.5	8.4%	140.8	5.5%
Aquatic products	82.6	11.8%	206.2	10.6%	239.1	9.9%	285.4	13.7%	307.7	11.9%
Others	2.7	0.4%	2.0	0.1%	2.4	0.1%	1.0	0.0%	0.3	0.0%
	698.5	100.0%	1,946.0	100.0%	2,404.0	100.0%	2,087.1	100.0%	2,580.7	100.0%

Source: Statistical Yearbook

表A.08 北部経済トライアングルの経済指標

	Area		Population (1992)	
	(sq. Km)	(%)	(thous. per)	(%)
North Economic Triangle				
Hanoi	920.6	0.3%	2,154.9	3.0%
Haiphong	1,503.5	0.5%	1,583.9	2.2%
Quang Ninh	5,938.6	1.8%	889.6	1.3%
Haihung	2,551.4	0.8%	2,658.0	3.7%
Su-total	10,914.1	3.3%	7,286.4	10.3%
South Economic Triangle				
Ho Chi Minh City	2,090.3	0.6%	4,322.3	6.1%
Dong Nai Province	5,864.4	1.8%	1,762.9	2.5%
Ba Ria- Vung Tau Province	1,956.6	0.6%	657.1	0.9%
Sub-total	9,911.3	3.0%	6,742.3	9.5%
Other areas	310,288.2	93.7%	56,953.8	80.2%
Total	331,113.6	100.0%	70,982.5	100.0%

Source : Prepared from data in the Statistical Yearbook.

表A.09 公営企業の総生産

	Gross output of Local Enterprises (1992) (billion Dongs at constant price of 1989)					
	Local Gov.	(%)	Non-state	(%)	Total	(%)
North Economic Triangle						
Hanoi	221.6	6.1%	167.7	3.1%	389.3	4.3%
Haiphong	89.6	2.5%	61.8	1.2%	151.4	1.7%
Quang Ninh	42.1	1.2%	30.4	0.6%	72.5	0.8%
Haihung	18.6	0.5%	92.8	1.7%	111.4	1.2%
Su-total	371.9	10.3%	352.7	6.6%	724.6	8.1%
South Economic Triangle						
Ho Chi Minh City	1,003.4	27.7%	1,562.9	29.3%	2,566.3	28.6%
Dong Nai Province	149.1	4.1%	98.8	1.9%	247.9	2.8%
Ba Ria- Vung Tau Province	42.3	1.2%	151.8	2.8%	194.1	2.2%
Sub-total	1,194.8	33.0%	1,813.5	34.0%	3,008.3	33.6%
Other areas	2,057.5	56.8%	3,171.8	59.4%	5,229.3	58.3%
Total	3,624.2	100.0%	5,338.0	100.0%	8,962.2	100.0%

Remarks : Central State enterprises, which produced 9,154.7 billion Dongs in 1992, are not included in this table.

Source : Prepared from data in the Statistical Yearbook.

表A.10 北部経済トライアングルの事業所数

	Number of Enterprises (1993)											
	Central State	(%)	Local State	(%)	Cooperatives	(%)	Private	(%)	Private Household	(%)	Total	(%)
North Economic Triangle												
Hanoi	144	27.6%	105	7.0%	841	15.9%	132	4.0%	13,497	3.0%	14,719	3.2%
Haiphong	21	4.0%	69	4.6%	251	4.7%	79	2.4%	5,351	1.2%	5,771	1.2%
Quang Ninh	13	2.5%	36	2.4%	177	3.4%	0	0.0%	6,220	1.4%	6,446	1.4%
Haihung	14	2.7%	29	1.9%	126	2.4%	11	0.3%	21,841	4.8%	22,021	4.8%
Sub-total	192	36.8%	239	15.9%	1,395	26.4%	222	6.7%	46,909	10.4%	48,957	10.6%
South Economic Triangle												
Ho Chi Minh City	131	25.1%	242	16.0%	560	10.6%	528	15.9%	21,647	4.8%	23,108	5.0%
Dong Nai Province	26	5.0%	31	2.1%	23	0.4%	267	8.0%	2,844	0.6%	3,191	0.7%
Ba Ria- Vung Tau Province	2	0.4%	7	0.5%	19	0.4%	13	0.4%	4,164	0.9%	4,205	0.9%
Sub-total	159	30.5%	280	18.6%	602	11.4%	808	24.3%	28,655	6.3%	30,504	6.6%
Other areas	171	32.7%	989	65.5%	3,290	62.2%	2,292	69.0%	377,302	83.3%	384,044	82.8%
Total	522	100.0%	1,508	100.0%	5,287	100.0%	3,322	100.0%	452,866	100.0%	463,505	100.0%

Source : Prepared from data in the Statistical Yearbook 1994.

表A.11 北部経済トライアングルの公営企業労働人口

Labour Force of Local State Enterprises(1,000 Prs.)								
	1990	(%)	1991	(%)	1992	(%)	1993	(%)
North Economic Triangle								
Hanoi	156	7.5%	118	6.4%	107	6.2%	100	5.9%
Haiphong	85	4.1%	63	3.4%	62	3.6%	59	3.5%
Quang Ninh	47	2.3%	36	1.9%	33	1.9%	31	1.8%
Haihung	68	3.3%	60	3.2%	54	3.1%	49	2.9%
Su-total	356	17.1%	277	15.0%	256	14.8%	239	14.0%
South Economic Triangle								
Ho Chi Minh City	178	8.6%	175	9.5%	172	9.9%	187	11.0%
Dong Nai Province	57	2.7%	45	2.4%	37	2.1%	67	3.9%
Ba Ria- Vung Tau Province	12	0.6%	20	1.1%	19	1.1%	18	1.1%
Sub-total	247	11.9%	240	13.0%	228	13.2%	272	16.0%
Other areas	1,475	71.0%	1,331	72.0%	1,249	72.1%	1,194	70.0%
Total	2,078	100.0%	1,848	100.0%	1,733	100.0%	1,705	100.0%

Source : Prepared from data in the Statistical Yearbook 1994

表A.12 地域別直接外国投資

(As of End 1994)

Region/Province	Number of Licenced Project	Share
North Mountain and Midland	39	3.8%
Red River Delta	241	23.4%
Hanoi	(178)	(17.3%)
Haiphong	(34)	(3.3%)
Ha Tay	(12)	(1.2%)
Hai Hung	(9)	(0.9%)
Thai Binh	(4)	(0.4%)
Nam Ha	(2)	(0.2%)
Ninh Binh	(2)	(0.2%)
North Central Coast	20	1.9%
South Central Coast	64	6.3%
Central Highland	22	2.1%
North East South	569	55.4%
Hochiminh	(384)	(37.4%)
Song Be	(42)	(4.1%)
Tayninh	(6)	(0.6%)
Dong Nai	(102)	(9.9%)
Ba Ria - Vung Tan	(35)	(3.4%)
Mekong River Delta	49	4.8%
Oil Block	24	2.3%
TOTAL	1,028	100.0%

Source: SCCI

表A.13 ハノイ地域の国営製造業企業数

	Central State Enterprises			Local State Enterprises		
	Vietnam	Hanoi Area		Vietnam	Hanoi Area	
	(1)	Surveyed (2)	%	(1)	Surveyed (2)	%
31 Food, beverage	75	18	(24.0)	327	8	(2.4)
32 Textile, apparel	52	18	(34.6)	172	17	(9.9)
33 Wood products	19	9	(47.4)	96	2	(2.1)
34 Paper, printing	35	20	(57.1)	111	4	(3.6)
35 Chemicals	58	17	(29.3)	122	5	(4.1)
36 Non - metallic	15	11	(73.3)	39	6	(15.4)
37 Basic metal	20	-	(0.0)	19	1	(5.3)
38 Fabricated metal	153	58	(37.9)	245	26	(10.6)
39 Others	18	3	(16.7)	92	1	(1.1)
Not classified	-	-	-	-	-	-
Total	445	154	(34.6)	1,223	70	(5.7)

(1) Numbers in 1993 (Source : Statistical Yearbook, 1994)

(2) Numbers replied to Questionnaire Survey in 1994,

Figures in () indicates percentage against number of enterprises in Vietnam

表A.14 ハノイ地域の業種別、所有形態別事業所数

	Central State Enterprises	Local State Enterprises	Private Enterprises	Total
31 Food, beverage, tobacco	18	8	1	27
311 Food manuf.	9	4	-	13
312 Other food	4	-	-	4
313 Beverage	4	4	1	9
314 Tobacco	1	-	-	1
32 Textile, apparel and leather	18	17	2	37
321 Textile	6	5	-	11
322 Apparel	8	5	2	15
323 Leather	-	1	-	1
324 Footwear	4	6	-	10
33 Wood and wood products	9	2	4	15
331 Wood and wood products	7	2	4	13
332 Furniture	2	-	-	2
34 Paper and paper products	20	4	0	24
341 Paper and paper products	3	1	-	4
342 Printing and publishing	17	3	-	20
35 Chemicals	17	5	0	22
351 Industrial chemicals	2	1	-	3
352 Other chemical products	13	1	-	14
353 Petroleum refineries	-	-	-	-
354 Misc. products of petroleum	-	-	-	-
355 Rubber products	2	-	-	2
356 Plastic products	-	3	-	3
36 Non-metallic mineral	11	6	0	17
361 Pottery china	4	1	-	5
362 Glass	-	-	-	-
369 Other non-metallic	7	5	-	12
37 Basic metal	0	1	0	1
371 Iron and steel	-	-	-	-
372 Non-ferrous metal	-	1	-	1
38 Fabricated metal products	58	26	3	87
381 Fabricated metal	10	7	-	17
382 Machinery	20	4	-	24
383 Electrical machinery	12	4	2	18
384 Transport equipment	11	8	1	20
385 Other equipment	5	3	-	8
39 Other manufacturing industry	3	1	-	4
Total	154	70	10	234

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.15 ハノイ地域の業種別、所有形態別出荷額

(1993, Billion Dong)

	Central State Enterprises	Local State Enterprises	Private Enterprises	Total
31 Food, beverage, tobacco	738.2	154.7	0.0	892.9
311 Food manuf.	171.3	56.5	-	227.8
312 Other food	29.0	-	-	29.0
313 Beverage	225.1	98.2	0.0	323.3
314 Tobacco	312.8	-	-	312.8
32 Textile, apparel and leather	505.5	118.0	10.2	633.7
321 Textile	372.8	53.0	-	425.8
322 Apparel	97.8	18.8	10.2	126.8
323 Leather	-	7.0	-	7.0
324 Footwear	34.9	39.2	-	74.1
33 Wood and wood products	38.7	1.9	10.8	51.4
331 Wood and wood products	35.9	1.9	10.8	48.6
332 Furniture	2.8	-	-	2.8
34 Paper and paper products	101.6	20.2	0.0	121.8
341 Paper and paper products	28.9	-	-	28.9
342 Printing and publishing	72.7	20.2	-	92.9
35 Chemicals	518.5	18.3	0.0	536.8
351 Industrial chemicals	43.7	1.8	-	45.5
352 Other chemical products	372.7	-	-	372.7
353 Petroleum refineries	-	-	-	-
354 Misc. products of petroleum	-	-	-	-
355 Rubber products	102.1	-	-	102.1
356 Plastic products	-	16.5	-	16.5
36 Non-metallic mineral	128.1	50.9	0.0	179.0
361 Pottery china	9.7	-	-	9.7
362 Glass	-	-	-	-
369 Other non-metallic	118.4	50.9	-	169.3
37 Basic metal	0.0	2.4	0.0	2.4
371 Iron and steel	-	-	-	-
372 Non-ferrous metal	-	2.4	-	2.4
38 Fabricated metal products	528.4	315.8	101.0	945.2
381 Fabricated metal	52.4	21.9	-	74.3
382 Machinery	121.5	151.8	-	273.3
383 Electrical machinery	261.3	102.8	98.0	462.1
384 Transport equipment	54.2	35.7	3.0	92.9
385 Other equipment	39.0	3.6	-	42.6
39 Other manufacturing industry	13.7	0.0	0.0	13.7
Total	2,572.7	682.2	122.0	3,376.9

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.16 ハノイ地域の国営企業数

	Nos. of Enterprises
01 Min. of Light Industry (MLI)	25
02 Min. of Heavy Industry (MHI)	17
03 Min. of Transportations	16
04 Min. of Defence	16
05 Min. of Agriculture and Food Stuff	10
06 Min. Construction	9
07 Min. of Culture	8
08 Min. of Medicine	6
09 Min. of Trade	4
10 Min. of Post and Communication	3
11 Min. of Education and Training	2
12 Min. of Labor	1
13 Min. of Finance	1
14 State Bank of Vietnam	1
15 Other Central Organization	26
(Sub - Total)	145
06 Not Classified	9
Total	154

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.17 ハノイ地域の設立年度別事業所数

	Central State Enterprises	Local State Enterprises	Private Enterprises	Total
~1959	30	10	-	40
1960~1969	36	21	-	57
1970~1979	33	22	1	56
1980~1989	26	8	3	37
1990~	22	6	6	34
(Sub total)	147	67	10	224
Not classified	7	3	-	10
Total	154	70	10	234

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.18 ハノイ地域の業種別工業用地面積

(1,000m²)

		Factory Area	Nos. of Enterprises	Average Area
31	Food, beverage, tobacco	497.7	25	19.9
311	Food manuf.	294.1	12	24.5
312	Other food	12.7	3	4.2
313	Beverage	180.9	9	20.1
314	Tobacco	10.0	1	10.0
32	Textile, apparel and leather	2,037.9	31	65.7
321	Textile	1,739.2	10	173.9
322	Apparel	133.0	10	13.3
323	Leather	20.0	1	20.0
324	Footwear	145.7	10	14.6
33	Wood and wood products	320.3	14	22.9
331	Wood and wood products	311.8	12	26.0
332	Furniture	8.5	2	4.3
34	Paper and paper products	168.9	24	7.0
341	Paper and paper products	50.0	4	12.5
342	Printing and publishing	118.9	20	5.9
35	Chemicals	440.9	20	22.0
351	Industrial chemicals	92.8	3	30.9
352	Other chemical products	261.6	13	20.1
353	Petroleum refineries	-	-	-
354	Misc. products of petroleum	-	-	-
355	Rubber products	71.3	2	35.7
356	Plastic products	15.2	2	7.6
36	Non-metallic mineral	808.4	20	40.4
361	Pottery china	128.4	5	25.7
362	Glass	-	-	-
369	Other non-metallic	680.0	15	45.3
37	Basic metal	¥(4.2¥)	-1	4.2
371	Iron and steel	-	-	-
372	Non-ferrous metal	4.2	1	4.2
38	Fabricated metal products	1,798.2	76	23.7
381	Fabricated metal	298.6	17	17.6
382	Machinery	594.3	18	33.0
383	Electrical machinery	292.5	14	20.9
384	Transport equipment	543.0	19	28.6
385	Other equipment	69.8	8	8.7
39	Other manufacturing industry	53.9	4	13.5
	TOTAL	6,122.0	213	28.7

Note: 213 out of 234 enterprises replied to questionnaire.

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.19 ハノイ地域の業種別従業員数

(Prs.)

		Nos. of Employees	Nos. of Enterprises	Average Nos. of Employees
31	Food, beverage, tobacco	9,573	27	355
311	Food manuf.	5,200	13	400
312	Other food	502	4	126
313	Beverage	2,451	9	272
314	Tobacco	1,420	1	1,420
32	Textile, apparel and leather	31,212	37	844
321	Textile	13,291	11	1,208
322	Apparel	10,553	15	704
323	Leather	400	1	400
324	Footwear	6,968	10	697
33	Wood and wood products	3,330	15	222
331	Wood and wood products	3,045	13	234
332	Furniture	285	2	143
34	Paper and paper products	3,585	24	149
341	Paper and paper products	847	4	212
342	Printing and publishing	2,738	20	137
35	Chemicals	7,059	22	321
351	Industrial chemicals	1,200	3	400
352	Other chemical products	3,479	14	249
353	Petroleum refineries	-	-	-
354	Misc. products of petroleum	-	-	-
355	Rubber products	1,930	2	965
356	Plastic products	450	3	150
36	Non-metallic mineral	5,239	17	308
361	Pottery china	550	5	110
362	Glass	-	-	-
369	Other non-metallic	4,689	12	391
37	Basic metal	104	1	104
371	Iron and steel	-	-	-
372	Non-ferrous metal	104	1	104
38	Fabricated metal products	20,829	87	239
381	Fabricated metal	3,489	17	205
382	Machinery	6,800	24	283
383	Electrical machinery	4,967	18	276
384	Transport equipment	4,231	20	212
385	Other equipment	1,342	8	168
39	Other manufacturing industry	1,035	4	259
	TOTAL	81,966	234	350

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.20 ハノイ地域の業種別、所有形態別従業員数

	Central State Enterprises	Local State Enterprises	Private Enterprises	Total
31 Food, beverage, tobacco	7,148	2,425	0	9,573
311 Food manuf.	3,805	1,395	-	5,200
312 Other food	502	-	-	502
313 Beverage	1,421	1,030	n.a	2,451
314 Tobacco	1,420	-	-	1,420
32 Textile, apparel and leather	20,369	10,401	442	31,212
321 Textile	11,075	2,216	-	13,291
322 Apparel	7,820	2,291	442	10,553
323 Leather	-	400	-	400
324 Footwear	1,474	5,494	-	6,968
33 Wood and wood products	2,172	282	876	3,330
331 Wood and wood products	1,887	282	876	3,045
332 Furniture	285	-	-	285
34 Paper and paper products	3,000	585	0	3,585
341 Paper and paper products	607	240	-	847
342 Printing and publishing	2,393	345	-	2,738
35 Chemicals	6,215	844	0	7,059
351 Industrial chemicals	1,046	154	-	1,200
352 Other chemical products	3,239	240	-	3,479
353 Petroleum refineries	-	-	-	-
354 Misc. products of petroleum	-	-	-	-
355 Rubber products	1,930	-	-	1,930
356 Plastic products	-	450	-	450
36 Non-metallic mineral	3,010	2,229	0	5,239
361 Pottery china	430	120	-	550
362 Glass	-	-	-	-
369 Other non-metallic	2,580	2,109	-	4,689
37 Basic metal	0	104	0	104
371 Iron and steel	-	-	-	-
372 Non-ferrous metal	-	104	-	104
38 Fabricated metal products	14,704	5,615	510	20,829
381 Fabricated metal	2,555	934	-	3,489
382 Machinery	5,695	1,105	-	6,800
383 Electrical machinery	3,164	1,373	430	4,967
384 Transport equipment	2,317	1,834	80	4,231
385 Other equipment	973	369	-	1,342
39 Other manufacturing industry	885	150	0	1,035
Total	57,503	22,635	1,828	81,966

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.21 ハノイ地域の女性従業員数割合別企業数

	Central State Enterprises	Local State Enterprises	Private Enterprises	Total
less than 10%	2	1	1	4
10 ~ 20%	14	6	2	22
20 ~ 30%	27	10	-	37
30 ~ 40%	31	12	1	44
40 ~ 50%	20	8	-	28
50 ~ 60%	19	9	-	28
60 ~ 70%	14	7	3	24
70 ~ 80%	10	10	2	22
80 ~ 90%	10	4	-	14
(Sub total)	147	67	9	223
Not classified	7	3	1	11
Total	154	70	10	234

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.22 ハノイ地域の従業員平均年齢別企業数

	Central State Enterprises	Local State Enterprises	Private Enterprises	Total
(FEMALE)				
Over 50	-	-	-	-
40 ~ 50	14	8	-	22
30 ~ 40	97	44	1	142
20 ~ 30	30	12	9	51
less than 20	-	-	-	0
(Sub total)	141	64	10	215
Not classified	13	6	0	19
Total	154	70	10	234
(MALE)				
Over 50	-	-	-	-
40 ~ 50	38	14	-	52
30 ~ 40	88	47	5	140
20 ~ 30	16	3	5	24
less than 20	-	-	-	-
(Sub total)	142	64	10	216
Not classified	12	6	0	18
Total	154	70	10	234

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.23 ハノイ地域の業種別平均賃金

(Dong / month)	Central State Enterprises	Local State Enterprises	Private Enterprises	Total
(Semi - skilled Worker)				
Over 700,000	6	-	-	6
500,000 - 700,000	8	3	1	12
400,000 - 500,000	20	8	2	30
300,000 - 400,000	42	18	4	64
less than 300,000	56	30	2	88
(Sub total)	132	59	9	200
Not classified	22	11	1	34
Total	154	70	10	234
(Skilled Worker)				
Over 700,000	15	3	2	20
500,000 - 700,000	26	11	4	41
400,000 - 500,000	36	18	1	55
300,000 - 400,000	46	16	3	65
less than 300,000	22	18	-	40
(Sub total)	145	66	10	221
Not classified	9	4	0	13
Total	154	70	10	234
(Engineer)				
Over 700,000	12	3	6	21
500,000 - 700,000	22	7	1	30
400,000 - 500,000	26	13	-	39
300,000 - 400,000	54	26	1	81
less than 300,000	24	16	-	40
(Sub total)	138	65	8	211
Not classified	16	5	2	23
Total	154	70	10	234
(Manager)				
Over 700,000	24	8	5	37
500,000 - 700,000	20	11	1	32
400,000 - 500,000	42	14	-	56
300,000 - 400,000	35	22	2	59
less than 300,000	15	10	-	25
(Sub total)	136	65	8	209
Not classified	18	5	2	25
Total	154	70	10	234

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.24 ハノイ地域の業種別出荷額

							(Billion Dong)
		1989	1990	1991	1992	1993	
							Average per Enterprise
31	Food, beverage, tobacco	96.9	186.4	422.6	645.4	892.9	33.1
311	Food manuf.	17.8	70.5	126.5	194.5	227.8	17.5
312	Other food	16.6	17.1	21.9	29.0	29.0	7.3
313	Beverage	21.9	27.2	124.2	221.2	323.3	35.9
314	Tobacco	40.6	71.6	150.0	200.7	312.8	312.8
32	Textile, apparel and leather	77.4	253.6	387.8	563.9	633.7	17.1
321	Textile	39.3	200.2	302.3	424.4	425.8	38.7
322	Apparel	27.3	34.1	59.3	87.8	126.8	8.5
323	Leather	5.0	5.0	6.0	6.5	7.0	7.0
324	Footwear	5.8	14.3	20.2	45.2	74.1	7.4
33	Wood and wood products	15.6	19.8	44.1	40.8	51.4	3.4
331	Wood and wood products	14.3	18.3	42.3	38.5	48.6	3.7
332	Furniture	1.3	1.5	1.8	2.3	2.8	1.4
34	Paper and paper products	21.0	27.8	44.3	75.0	121.8	5.1
341	Paper and paper products	9.0	10.2	9.3	18.5	28.9	7.2
342	Printing and publishing	12.0	17.6	35.0	56.5	92.9	4.6
35	Chemicals	76.0	139.5	279.0	387.2	536.8	24.4
351	Industrial chemicals	4.2	9.5	24.9	38.2	45.5	15.2
352	Other chemical products	49.9	97.2	190.1	247.3	372.7	26.6
353	Petroleum refineries	-	-	-	-	-	-
354	Misc. products of petroleum	-	-	-	-	-	-
355	Rubber products	18.1	28.0	57.9	89.5	102.1	51.1
356	Plastic products	3.8	4.8	6.1	12.2	16.5	5.5
36	Non-metallic mineral	12.1	24.8	52.7	84.8	179.0	10.5
361	Pottery china	0.8	0.9	1.3	2.3	9.7	1.9
362	Glass	-	-	-	-	-	-
369	Other non-metallic	11.3	23.9	51.4	82.5	169.3	14.1
37	Basic metal	0.3	0.2	0.9	0.9	2.4	2.4
371	Iron and steel	-	-	-	-	-	-
372	Non-ferrous metal	0.3	0.2	0.9	0.9	2.4	2.4
38	Fabricated metal products	108.5	199.4	365.9	592.8	945.2	10.9
381	Fabricated metal	14.2	17.6	36.6	57.3	74.3	4.4
382	Machinery	34.0	77.2	112.9	156.6	273.3	11.4
383	Electrical machinery	44.3	83.9	180.4	294.3	462.1	25.7
384	Transport equipment	9.7	11.5	18.6	57.9	92.9	4.6
385	Other equipment	6.3	9.2	17.4	26.7	42.6	5.3
39	Other manufacturing industries	5.5	9.5	8.8	8.8	13.7	3.4
Total		413.3	861.0	1,606.1	2,399.6	3,376.9	14.6

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.25 ハノイ地域の業種別従業員1人当たり出荷額

* Billion Dong

** Million Dong

		1993 Sales Amount *	Nos. of Employees	Average Sales per Employee **
31	Food, beverage, tobacco	892.9	9,573	93.3
311	Food manuf.	227.8	5,200	43.8
312	Other food	29.0	502	57.8
313	Beverage	323.3	2,451	131.9
314	Tobacco	312.8	1,420	220.3
32	Textile, apparel and leather	633.7	31,212	20.3
321	Textile	425.8	13,291	32.0
322	Apparel	126.8	10,553	12.0
323	Leather	7.0	400	17.5
324	Footwear	74.1	6,968	10.6
33	Wood and wood products	51.4	3,330	15.4
331	Wood and wood products	48.6	3,045	16.0
332	Furniture	2.8	285	9.8
34	Paper and paper products	121.8	3,585	34.0
341	Paper and paper products	28.9	847	34.1
342	Printing and publishing	92.9	2,738	33.9
35	Chemicals	536.8	7,059	76.0
351	Industrial chemicals	45.5	1,200	37.9
352	Other chemical products	372.7	3,479	107.1
353	Petroleum refineries	-	-	-
354	Misc. products of petroleum	-	-	-
355	Rubber products	102.1	1,930	52.9
356	Plastic products	16.5	450	36.7
36	Non-metallic mineral	179.0	5,239	34.2
361	Pottery china	9.7	550	17.6
362	Glass	-	-	-
369	Other non-metallic	169.3	4,689	36.1
37	Basic metal	2.4	104	23.1
371	Iron and steel	-	-	-
372	Non-ferrous metal	2.4	104	23.1
38	Fabricated metal products	945.2	20,829	45.4
381	Fabricated metal	74.3	3,489	21.3
382	Machinery	273.3	6,800	40.2
383	Electrical machinery	462.1	4,967	93.0
384	Transport equipment	92.9	4,231	22.0
385	Other equipment	42.6	1,342	31.7
39	Other manufacturing industry	13.7	1,035	13.2
	TOTAL	3,376.9	81,966	41.2

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.26 ハノイ地域の業種別生産コスト内訳

(%)

	Materials	Labour	Others
31 Food, beverage, tobacco	68	11	21
311 Food manuf.	73	11	16
312 Other food	75	9	16
313 Beverage	56	12	32
314 Tobacco	84	8	8
32 Textile, apparel and leather	63	16	21
321 Textile	69	11	20
322 Apparel	57	20	23
323 Leather	60	10	30
324 Footwear	66	16	18
33 Wood and wood products	67	16	17
331 Wood and wood products	68	17	15
332 Furniture	60	13	27
34 Paper and paper products	59	16	25
341 Paper and paper products	67	15	28
342 Printing and publishing	57	17	26
35 Chemicals	69	12	19
351 Industrial chemicals	65	15	20
352 Other chemical products	71	10	19
353 Petroleum refineries	-	-	-
354 Misc. products of petroleum	-	-	-
355 Rubber products	69	14	17
356 Plastic products	69	13	18
36 Non-metallic mineral	57	16	27
361 Pottery china	59	19	22
362 Glass	-	-	-
369 Other non-metallic	56	15	29
37 Basic metal	73	10	17
371 Iron and steel	-	-	-
372 Non-ferrous metal	73	10	17
38 Fabricated metal products	63	16	21
381 Fabricated metal	65	14	21
382 Machinery	60	16	24
383 Electrical machinery	69	14	17
384 Transport equipment	65	15	20
385 Other equipment	57	21	22
39 Other manufacturing industry	57	14	29

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.27 ハノイ地域の業種別マーケット

(%) (1993)

	Domestic Sales	Exports
31 Food, beverage, tobacco	94	6
311 Food manuf.	63	37
312 Other food	57	43
313 Beverage	100	0
314 Tobacco	100	0
32 Textile, apparel and leather	61	39
321 Textile	66	34
322 Apparel	44	56
323 Leather	80	20
324 Footwear	54	44
33 Wood and wood products	30	70
331 Wood and wood products	26	74
332 Furniture	96	4
34 Paper and paper products	92	8
341 Paper and paper products	91	9
342 Printing and publishing	92	8
35 Chemicals	98	2
351 Industrial chemicals	100	0
352 Other chemical products	97	3
353 Petroleum refineries	-	-
354 Misc. products of petroleum	-	-
355 Rubber products	100	0
356 Plastic products	100	0
36 Non-metallic mineral	99	1
361 Pottery china	99	1
362 Glass	-	-
369 Other non-metallic	99	1
37 Basic metal	100	-
371 Iron and steel	-	-
372 Non-ferrous metal	100	-
38 Fabricated metal products	93	7
381 Fabricated metal	97	3
382 Machinery	96	4
383 Electrical machinery	91	9
384 Transport equipment	90	10
385 Other equipment	98	2
39 Other manufacturing industry	63	37
TOTAL	87	13

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team

表A.28 ハノイ地域における事業拡大の計画

	Yes	No	Not answ.	Total
31 Food, beverage, tobacco	17	5	5	27
32 Textile, apparel and leather	23	6	8	37
33 Wood and wood products	13	1	1	15
34 Paper and paper products	19	2	3	24
35 Chemicals	14	1	7	22
36 Non-metallic mineral	13	1	3	17
37 Basic metal	-	-	1	1
38 Fabricated metal products	65	8	14	87
39 Other manufacturing industry	3	1	0	4
Total	167	25	42	234
(By Types of Industry)				
Central Gov. Enterprises	108	20	26	154
Local Gov. Enterprises	49	5	16	70
Private Enterprises	10	0	0	10
Total	167	25	42	234

Source: Questionnaire Survey by JICA Study Team